

筑波大学社会・国際学群国際総合学類

卒業論文

災害復興における観光の可能性
—令和 6 年能登半島地震を事例として—

2025 年 1 月

氏 名：八坂歩未

学籍番号：202110280

指導教員：関根久雄(藤澤奈都穂)

目次

第1章 序論

1. 問題意識・問題設定 4
2. 研究方法と章構成 8

第2章 災害と観光

1. 災害後における観光の動向 10
2. 災害後に生じる特徴的な観光事象 14
 - (1) ボランティア・ツーリズム 14
 - (2) ダークツーリズム 15
3. 災害復興における観光の可能性と課題 17

第3章 観光に対するまなざしに影響を与えうる要因

1. 観光に対する住民の態度に関する研究 21
2. 災害後の社会と被災住民 25

第4章 令和6年能登半島地震と観光

1. 能登地方について 28
 - (1) 能登地方の概要 28
 - (2) 令和6年能登半島地震の概要と被害状況 29
2. 能登地方の観光について 31
 - (1) 観光の被害と現状 31
 - (2) 自治体の取り組み 39
 - (3) まとめ 44
3. 地元住民の観光に対するまなざし 45
 - (1) 調査方法 45
 - (2) KJ法による調査結果 46
 - (3) 「応援ツアー」の概要とインタビュー結果 50
 - (4) 「復興支援ツアー」の概要とインタビュー結果 52
4. まとめ 61

第5章 結論	62
注	66
参考文献	68
Summary.....	74
謝辞.....	75

図目次

図1 観光地の発展モデル	11
図2 能登地方	31
図3 焼失した輪島朝市	34
図4 ワイプラザの出張輪島朝市.....	34
図5 「君は放課後インソムニア」のラッピング列車	37
図6 地震で崩れた見附島(軍艦島).....	41
図7 土砂に囲まれた大谷町の家屋	53
図8 がけ崩れで寸断された仁江町の道路	53

表目次

表1 観光による復興の類型化	12
表2 観光による地域のインパクト	23
表3 生活基盤などの復旧復興過程	30
表4 市町村別観光来客数	32
表5 観光資源(観光対象)及び観光(支援)基盤の復旧復興過程	38
表6 阪急交通社のツアー日程	41
表7 クラブツーリズムのツアー日程.....	41

表 8	能登半島地震後の観光の動向	43
表 9	観光に対する地元住民の声	53

第1章 序論

1. 問題意識・問題設定

日本では、大規模な自然災害が多発している。2011年3月11日の東日本大震災をはじめ、2016年4月16日の熊本地震、2020年7月の九州北部豪雨、そして昨年(2024年)の元日に発生した令和6年能登半島地震(以下、能登半島地震)などは、地域社会に甚大な被害をもたらした。

一般財団法人国土技術センターによると、日本の国土面積は全世界のたった0.29%にすぎないが、全世界で起こったマグニチュード6以上の地震の18.5%が日本で生じ、全世界の活火山の7.1%が日本にある。そのため、全世界のなかで、災害により死亡する人の2.5%、災害による被害金額の17.5%が日本となっており、人的・物的被害も大きい⁽¹⁾。さらに、近年は大雨による土砂災害の発生件数も増加傾向にある。1時間に50ミリ以上の大雨が降る回数が最近10年で増加しており、それに伴って、2012年～2021年の平均土砂災害発生件数は、2002年～2021年のそれと比べて約1.3倍に増加した⁽²⁾。

このように、災害の発生リスクが高い(高まっている)日本において、災害からの復旧・復興の在り方は重要な課題である。

災害からの復旧・復興では、「改革的な取り組み」、「回復的な取り組み」、「減災的な取り組み」が必要であるとされる[室崎 2021:4-5]。室崎は、災害の主な特質として、「破壊や喪失をもたらす残酷で非常なものであること」、「その時代が持っている歪みを顕在化するものであること」を挙げている[室崎 2012:2]。災害によって、「生きていくうえで欠かせない、生活、生命、生業、生態という『4つの生』と、自由、自立、自尊、自治という『4つの自』が失われ」[室崎 2022:2]、さらに、人口減少や高齢化といった災害以前から地域に存在した課題がますます深刻化する。ここでいう「回復的な取り組み」とは、「4つの生」と「4つの自」を回復すること、「改革的な取り組み」とは地域にもとからある課題に向き合うことをそれぞれ意味する。そして「減災的な取り組み」は、その名の通り災害に強い地域づくりを行うことであり、災害からの復旧・復興において最も優先すべき取り組みである[室崎 2021:5]。復興

を目指す代表的な政策手法には、震災で破壊された街をより災害に強い都市空間に改造する空間復興、人々の生活再建を重視する人間復興、社会・文化・産業構造の転換を視野に入れた創造的復興がある[山中 2015:109-111]。中でも、創造的復興は、東日本大震災以降に多用されるようになり、現在の主要な復興政策手法といえる。創造的復興は、災害を機に脆弱性が顕在化した社会を一気に改革する惨事便乗型、これまでの社会・経済構造の問題点を認識して「世直し」を行う価値転換型、地域の方向性は変えずに技術革新や新産業の導入によって価値を向上させる機能・価値増進型に分類することができる[山中 2015:111-112]。いずれも「改革的な取り組み」に近いといえる。また、災害復興の主体を人間と捉える人間復興に関しては、阪神淡路大震災において、被災者のストレスやトラウマに対する心理的サポートの必要性が認識され、「心のケア」という言葉が登場した。東日本大震災では、復興庁の政策として、「被災者を取り巻く環境が変化する中で、被災者が、人と人とのつながりをつくり、生きがいをもって生活できる」ようにすることを目的に「心の復興」事業が行われている[復興庁 2023:1]。以上を踏まえると、復興とは、単に発災前の社会に戻すのではなく、①被災者の心の回復を目指すとともに、②地域の既存課題の解決、③減災・防災の強化によって、より住みやすく、安心できる社会を構築するプロセスといえる。

近年、②地域の既存課題の解決のための1つの手段として積極的に活用されているのが、観光である。特に、人口減少が進み、経済活動の停滞が起こっている地方においては、観光を基軸として交流人口を拡大することで、地域活性化が目指されている。島川は、受け入れ側の視点からみた観光の効果として、以下の5つを挙げている[島川 2020:25-26]。

1 直接的経済効果

観光産業には「観光リンケージ効果」と呼ばれる経済波及効果があり、観光客による消費、需要が他の地域産業に及ぶことで、地域経済全体の活性化が期待できる。

2 雇用創出効果

直接的経済効果から派生する効果である。観光産業は、労働集約型であるうえ、他業種と比較して老若男女すべての人々にそれぞれ役割が分担できるという利点もある。

3 アントレプレナーシップ(起業家精神)の高揚

観光産業は、アイデア次第では小資本で起業可能であるため、アントレプレナーシップが高揚しやすい。

4 間接的な利益

例えば、観光振興のために、観光資源や観光施設周辺の交通網が整備されることによって、地元住民の利便性も向上するといった事例がある。

5 地元住民の誇りを醸成する効果

地元住民は、観光振興のために地域を紹介すること、また観光客が来て喜ぶ様子を見ることを通して地域の魅力に気づくことができる。

このような観光の効果が、地域の課題解決に不可欠と考えられている。

しかし、これまで、災害からの復旧・復興というと、製造業を中心とした従来型の基幹産業の復興が優先され、観光産業は社会経済が復旧するまでは何もできない存在とされていた[井出 2009:31]。この背景には、災害によって多くの観光資源が打撃を受け、すぐには観光が成り立たないという物理的なハードルに加えて、観光する側が「今、被災地に行ったら迷惑がかかる」という思いから観光を遠慮したり自粛したりする、あるいは観光を受け入れる側の地元住民が、被災状況を見世物にされるのを忌避するという心理的なハードルがある[島川 2015:29]。だが、1991年に普賢岳が噴火した雲仙地方や、2005年にハリケーンの被害を受けたニューオーリンズのよう
に、観光が主要産業であった地域でその回復が遅れた場合、発災前のようなにぎわいを取り戻せず、地域経済が立ち行かなくなるという事例は枚挙にいとまがない[井出 2009:31-32]。

日本で災害復興において観光が果たす役割が見直されるようになってきたのは、東日本大震災以降である。これまでに確立していなかったボランティア・ツーリズムの仕組みも、東日本大震災から具体的に動き始めた。発災後きわめて早くから開始された宮城県三陸町の「復興市」や、語り部が被災地を案内する岩手県宮古市の「学ぶ防災」などは災害後新たに誕生し、現在では主要な観光メニューとなっている。

東日本大震災では、日本政府も被災地における観光に期待を寄せてきた。2021年に復興庁が出した『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興基本方針(案)」では、「地域の自然・歴史文化・食等の資源を活かし、関係省庁で連携して東

北の観光復興の取組を推進する」[首相官邸 2016:7]と、観光の振興が今後の取り組みとして明記された。また、国民の間にも、マスコミや SNS で被災地を観光する良い面が取り上げられるようになり、「被災地を訪れることが復興の一助になる」という考え方が普及してきた。

しかし、被災地の地元住民のなかには、観光客に積極的に来訪してほしいと考える住民がいる一方で、被災地に観光客を誘致することに根強い懸念を示す住民もいる[島川 2014:47]。島川は、東日本大震災から 1 年後と 2 年後に被災地住民の観光に対する意識をアンケート調査し、「地元住民の観光客に対するまなざしは、1 年後と比較して 2 年後では否定的な見方が減少する」という結果を示した[島川 2014:51]。このことから、やはり、発災から時間が経っていないほど、地元住民の観光に対する心理的なハードルは高いことがわかる。なかでも、被災の惨禍を保存し、観光資源化することに関しては、心理的なハードルがさらに高くなり、それを保存するか撤去するかは地元住民のなかでも意見が分かれるトピックとされる[島川 2014:50]。

このように、東日本大震災以降、観光は復興の一助になるという考え方は定着しつつあるものの、地元住民の観光に対するまなざしは、多様で複雑である。そして、それは復旧・復興プロセスのなかで変化する可変的なものでもある。ゆえに、地元住民がもつ観光に対するまなざしは、非常に捉えにくいものと思われる。しかし、災害復興のプロセスに観光を位置付けようとするとき、それを捉えることは非常に重要と考える。なぜなら、復興プロセスの主体が地元住民でなければ、よりよい復興を実現できないからである。地元住民が、「復興は行政の仕事だ」という依存心や、「自分には復興に貢献できる力はない」という無力感などを抱いている状態は、復興の主体が不在ということを意味する[室崎 2018:192-193]。このような場合、どのような支援がなされても、復興にはつながらない。とくに、観光振興は、住居や生活インフラ、道路、医療福祉などのように最優先すべき事項とは認識されにくく、観光で生じうる不利益を被るのも地元住民であることから、復興プロセスのなかで主体的な観光振興を進めるのは難しいと推測される。また、観光がすでに巨大な市場モデルとして機能しているために、地元住民の存在は、観光の成立を考える際に不可欠な要素でありながらその姿は見えにくくなっており[深見 2010:5]、外部からの観光を通じた復興支援において、地元住民の声がないがしろにされる危険性もある。

2024 年 1 月に被災した能登地方は、その美しい自然やそれらがもたらす食、伝統文化などを生かした観光産業が主要産業のひとつであった。しかし、地震によって美しい景観は破壊され、宿泊施設や主要道路も使用できなくなり、伝統的な祭りや産業はさらなる人手不足に陥るなど、観光産業は大きな打撃を受けた。能登半島国定公園にも指定され、能登のシンボルとして親しまれていた見附島（軍艦島）は、島の南東部分が崩壊して半分ほどの大きさとなり、地元の男性は「かつての姿はもうない。無念でならない」⁽³⁾と嘆いていたという。

では、発災から 1 年未満の能登半島地震で被災した地元住民は、観光に対してどのようなまなざしを向けているのであろうか。観光に対して肯定的、あるいは否定的なまなざしを向けているのであれば、それはなぜであろうか。これらの問いに答えることは、地元住民に受け入れられる観光とは何かを探り、今後能登地方が観光を通じた主体的な復興を実現する手がかりとなる。そして、災害復興プロセスにおける観光の可能性を地元住民の視点から問い直すことにもなる。また、能登地方は過疎化や高齢化といった国内で共有される社会課題を抱える地域である。日本の課題の先進地とされ、他の地方と同じように観光が主要になりつつあった能登地方を事例とすることは、他の観光を主産業とする地域が被災した際の復興を考えるうえでも意義がある。そこで本稿では、能登半島地震で被災した地元住民の観光に対するまなざしを明らかにすることで、災害復興における主体的な観光振興の可能性とその方法を探ることを目的とする。

2. 研究方法・章構成

本稿では、災害、復興、観光及び東日本大震災に関する文献や学術論文、能登半島地震に関する新聞記事、自治体のウェブサイト、筆者によるインタビュー調査などから得た情報をもとに研究を行う。能登半島地震では、石川県能登地方に位置する 9 市町すべてに被害が生じたが、ここでは、石川県観光公式サイト⁽⁴⁾において、「被害が大きく復旧に時間がかかる地域」とされている珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、志賀町、七尾市のみを対象地域とする。その理由は主に 2 つある。1 つは、地元住民の観光に対するまなざしは被害状況によって異なると推測されるためである。もう 1 つは、本稿では、観光を含め社会が本格的な復興に向かう以前の段階における地元住民の観光に対するまなざしも捉えることを試みるためである。なお、他の能登地方

(中能登町、羽咋市、宝達志水町)は、同じく石川県観光公式サイトにおいて、「復興に向けて歩みを進めている地域」とされている。

まず、第2章では、災害後の観光の課題と、復興における可能性を先行研究から探る。第3章では、住民の観光に対する態度に関する先行研究、及び災害後の社会的な特徴に基づき、地元住民の観光に対するまなざしに影響を与えうる要因について分析を行う。そして、第4章では、まず能登地方の観光や能登半島地震の概要について整理する。その上で、発災から1年以内において地元住民が抱く観光に対するまなざしを調査、分析する。第5章では、災害後に地元住民が抱きうる観光に対するまなざしについて明らかにするとともに、観光を通じた災害復興の可能性とその方法について考察し、結論とする。

第2章 災害と観光

1. 災害後における観光の動向

「災害と観光は相容れない」という意見には多くの人が納得するのではないだろうか。少なくとも、災害後に観光目的で被災地を訪れようとする人はほとんどいないだろう。実際に、災害後その地域の観光産業は大きな打撃を受け、その後復活する可能性はあるとしても、衰退するのが一般的である。例えば、2004年に発生した中越地震の際には、発生から2週間あまりで37億円ほどの経済損失が発生したという[深見 2010:138]。また、2007年の能登半島地震では、観光施設や設備の被害と風評被害の大きさから「能登の観光は壊滅した」と評されたほどであった[青山 2008:40]。

では、災害後の観光というのは、観光地が盛衰するプロセスのなかで、どのように位置づけることができるだろうか。ここでは、リチャード・W・バトラーの「観光地ライフサイクル」から、観光客を受け入れる側の視点で考えてみたい。

バトラーによると、「観光地ライフサイクル」とは、観光地が盛衰するプロセスを典型的なS字カーブを用いて説明するものであり、その盛衰プロセスは「探検段階(exploration stage)」、「関与段階(involvement stage)」、「開発・発展段階(development stage)」、「成熟段階(consolidation stage)」、「停滞段階(decline stage)」に分類される[Butler 1980]。

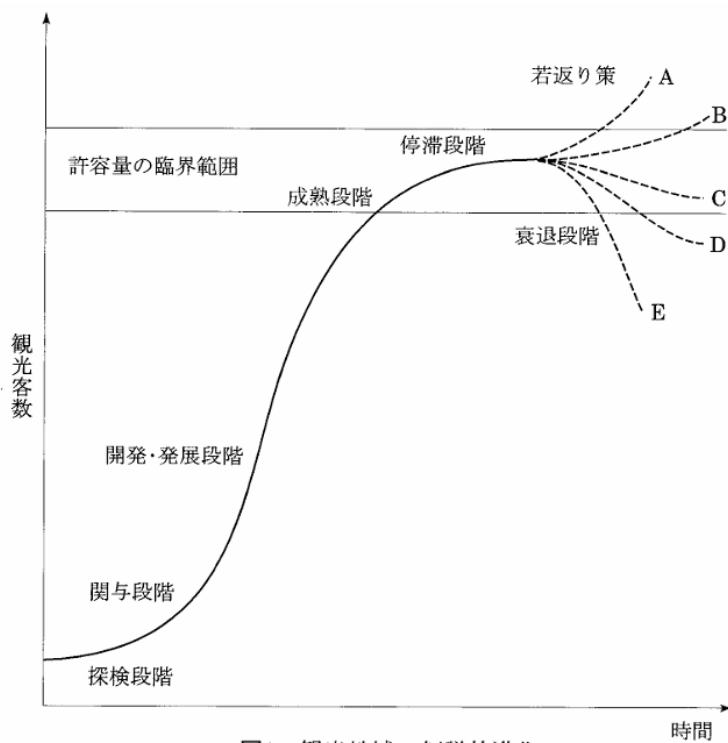


図1 観光地の発展モデル ([Butler 1980]より。)

「探検段階」とは、地元住民は観光資源に気づいておらず、その地域がもつ自然的・文化的・歴史的特質に惹きつけられた少数の観光客のみが訪れている段階である[Butler 1980]。次の「関与段階」とは、観光客の増加に伴って、地元住民と観光客との交流の増加や観光業に従事する地元住民の増加がみられる段階である[Butler 1980]。そして「開発・発展段階」とは、地元というよりむしろ地域以外の機関によって観光資源が磨かれることにより、観光客数が大幅に増加する段階である[Butler 1980]。最後に「成熟段階」とは、地域経済と観光産業が密接に結びつき、観光客増加のためのさまざまな努力がなされるものの、その増加率は減少している段階である[Butler 1980]。そしてその後、観光地は停滞段階を迎え、観光客は減少する。これは、許容量の諸要素の臨界範囲(Critical Range of Elements of Capacity)を超えるためである。ここでいう許容量とは、観光施設の受け入れ人数や交通機関の定員といった物理的許容量、水質や大気質などに関わる環境的許容量、地元住民の観光に対する意識といった社会的許容量をさす[Butler 1980]。観光客数の増加に伴って、許容量の臨界範囲に近づいていくと、地元住民の不満や反発が生じ、観光客の活動になんらかの制限が加えられるなど、観光地としての魅力が減少することになる[Butler

1980]。停滞段階以降の発展にはいくつかの方向性があり、適切な「若返り対策(rejuvenation)」が講じられるか否かによって、その観光地が再生するか、あるいは衰退段階に陥るかが決まる[Butler 1980]。しかしながら、戦争、疫病、災害など破壊的な出来事が起こると、観光客数は急激に減少し(曲線 E)、観光客を呼び戻すことは非常に難しくなる[Butler 1980]。さらに、観光客の減少が長期的に持続した場合、その出来事による問題が解決した後であっても観光客を取り戻すことは不可能になるという[Butler 1980]。

一方、災害発生後も観光地が再び発展する可能性を示した研究もある。井出は、観光による復興を類型化し、4つのパターンをプロトタイプとして提示した。表1はその類型化を示したものである[井出 2009]。

A 類型は「災害発生以前より観光地であり、災害発生後も観光地として成立しているパターン」、B 類型は「災害発生以前は観光地ではなく、災害発生後に観光地として繁栄したパターン」、C 類型は「災害発生以前は観光地として繁栄していたが、災害発生後に観光地としてのにぎわいを失ったパターン」、D 類型は「災害発生以前は観光地ではなく、災害発生後に観光開発したものの失敗したパターン」である[井出 2009:31-32]。

表1 観光による復興の類型化

	従来より観光地	新規の観光開発
成功	A1 A2	B
失敗	C	D

([井出 2009:32]より。)

これらを「観光地ライフサイクル」に当てはめると、災害以前において、A 及び C 類型は開発・発展段階あるいは成熟段階に達しており、B 及び D 類型は開発・発展段階より前あるいは停滞段階、衰退段階にあったといえる。ただし、B 及び D 類型に当てはまる事例はあまり多くない[井出 2009:31,32]。つまり、観光の再生を通じた復興が目指されるのは、従来より観光産業が主要であった地域が多いといえる。

災害によって陥った衰退段階からの再生に成功すると A 類型、何もしない、あるいは失敗すると C 類型になるが、A 類型はさらに 2 つに分類される。「従来と同様のマーケティングや客層を維持している」A1 型と「従来と異なったマーケティングに変化した」A2 型である[井出 2009:31]。井出 は、A2 型の典型例として有馬温泉を挙げている。有馬温泉は、阪神淡路大震災前の観光入れ込み客数は約 170 万人であったが、震災が発生した年は 102 万人にまで落ち込んだ。これを機に、これまでの各旅館単位による独自の集客だけではなく、地域全体での取り組みの必要性が認識されるようになり、内湯を巡る手形の発行や休日の昼の日帰り旅行の企画などを地域として行った。その結果、2003 年から観光入れ込み客数は劇的に回復したという[井出 2009:32-33]。このように、災害は観光地に甚大な損害をもたらす一方で、これまでの観光のあり方を見直し、新しくより魅力的な観光まちづくりを行うきっかけにもなる。

また、A2 型の観光地への促進要因には、ボランティア・ツーリズムやダークツーリズムと呼ばれる災害後に特徴的な観光事象がある。ボランティア・ツーリズムは、発災後 1 か月から 3 か月の間にピークを迎えた後に減少し、ダークツーリズムは発災後 3 か月以降にピークを迎える[間中 2016:24]。これらの観光は、災害前には存在しえない観光形態であり、災害が観光地に新たな観光の目的を与える側面があるといえる。しかし、災害に関する事柄を観光の主目的とするダークツーリズムは、そうではない一般的な観光との不親和性が指摘されている。ダークツーリズムの振興が被災地外に災害イメージを広め、素朴な楽しみを求める一般的な観光客の風評手控えと目的地の変更を促し、地域全体としての経済効果を低下させてしまう可能性がある[丸岡 2023:340]。つまり、ダークツーリズムによって一時的に A2 型となっても、これまでの観光が成り立たずに再び停滞期を迎え C 類型へ移行してしまう可能性がある。

このように、観光地は災害によって衰退段階に陥り、その後は従来と同じような観光地として再生する場合、新たな魅力をもつ観光地として再生する場合、回復がかなわず衰退が加速する場合がある。

2. 災害後に生じる特徴的な観光形態

前節では、被災した観光地は衰退段階を迎え、観光客が減少することを述べた。しかし、災害後には、特徴的な観光形態がみられ、今までにみられなかった新たな訪問者が生じる。ここでは、その例として、ボランティア・ツーリズムとダークツーリズムを取りあげる。

(1) ボランティア・ツーリズム

ボランティア・ツーリズムとは、観光客が「観光」の過程で何らかのボランティア活動を行う観光のことをいう[大橋 2012:6]。一般に、阪神淡路大震災が起きた1995年は日本におけるボランティア元年と称されるが、ボランティア・ツーリズムの仕組みが具体的に整ったのは、東日本大震災においてである。例えば、東日本大震災の被災地では、「近郊の温泉街に宿泊しながら被災した家屋の片づけや泥かきを行う」といった、象徴的なボランティア・ツーリズムの事例が確認されている[間中 2016:21]。

日本では、2017年7月、観光庁より「災害時のボランティアツアー実施に関わる旅行法上の取扱いについて(通知)」が発出された。これは、「緊急性・公益性の高いボランティアツアーを円滑かつ迅速に実施」するために、対象の災害に限定して、「発災を受けて組成されたボランティア団体、又は発災を受けて参加者を募集するNPO法人や自治体、大学等」が、「ボランティアツアーの募集や料金徴収を行った場合でも、(中略)旅行業法に抵触しないこと」を定めたものである[観光庁 2017]。つまり、ある被災地がこの通知の適用対象となった場合、該当団体はボランティアツアーを実施することができるということである。

ボランティア・ツーリズムは、現地で作業することで被災地の直接的な復旧・復興に貢献する、被災地の施設を利用することを通して地域経済に貢献する[加藤 2016:27]、また地元住民の良好な観光イメージを形成する[間中 2018:85]という利点が含まれている。他の地域から来てくれたボランティアに助けられたという地元住民の謝意が、他の地域から訪問者を受け入れるのは良いことだという思いにつながると考えられる。また、ボランティアとの出会いを通して、地元住民が地域の豊かさに気づくこともある。例えば、新潟県中越地震で被災した木村地区の住民には、畑づくりを手伝った大学生のボランティアとの交流を通して、地域の見方に変化がみられたと

いう。自分たちにとっては当たり前であった暮らしに大学生が感嘆してくれたことで、自分たちの暮らしの豊かさに気がついた。その後彼らは、「自らの生活について『何がないか』という視点から、『何があるのか』という視点に価値観が変化した」という[宮本 2020:474]。ボランティアとの交流は、地元住民の気づきを促して主体性を回復させるため、観光に対して肯定的な意見を形成する側面があるといえる。

しかし、ボランティアなどの復興支援は、逆に地元住民の諦め感や無力感、依存心を強める方向に働く可能性があることも指摘されている[宮本 2020:474]。つまり、ボランティアなどによる復興支援が地元住民の主体性を喪失させ、観光に対して否定的な意見を形成する側面もあるということである。また、ボランティアの受け入れ側と供給側で意思の疎通が不十分であると、ボランティアによる活動が受け入れ側の必要・要望を充たすことができず、受け入れ側からすると非効果的で非効率的となる場合がある[大橋 2012:14,19]。このような場合には、外部の人々を受け入れる利点を見出せず、反対に地元住民に良くない観光イメージが形成される可能性がある。

(2) ダークツーリズム

ダークツーリズムは、戦跡や災害被災地など、悲劇・死・暴虐にまつわる史跡など暗い歴史をもつ場所を訪問する、人類の死や悲しみを対象にした観光のことであり、ブラックツーリズムや悲しみのツーリズムとも呼ばれる[中村 2019:137]。ダークツーリズムの対象となるものには、「災害の事実と自らの経験・教訓を聞き手に伝える役割を担う」語り部や[海津 2021:126]、「過去に災害で被害にあった人達が、その災害からの教訓を将来に残したいと意図して残された(保存活動が行われてきた)構造物、自然物、記憶、活動、情報等」⁽⁵⁾である災害遺構がある。具体例としては、広島原爆ドーム、岩手県宮古市の「たろう観光ホテル」、岩手県陸前高田市の「奇跡の一本松」を挙げることができる。

ダークツーリズムは、戦争や災害などの経験や記憶を教訓として次世代に伝えるため、風化の防止や防災・平和教育につながる。しかし、地元住民にとっては、悲しく辛い経験や記憶を思い出させるものであり、そういった場所を「楽しみ」と結び付く観光地とされることに対する心理的なハードルは無くならない。一方で、地元住民が自らの経験を語ることや災害遺構を保存することが、地元住民自身が「自分の悲しみを乗り越えるプロセス」となるという指摘もある[室崎 2016:144]。

ダークツーリズムは、比較的死や悲しみの度合いが弱い明るいものから、その度合いが強い暗いものまで多層的である。例えば、Sharply(2009)は、ダークツーリズムの多層性を以下のように示した。

① Pale tourism(ペールツーリズム)

訪問者は死に対する意識・関心が低い、もしくは限定的であり、訪問先も死を観光資源化する意図はない。

② Grey tourism demand(グレイツーリズムの需要)

訪問者は死に対する関心からその場を訪れたが、訪問地側はその地をダークツーリズムの場所にする意図はない。

③ Grey tourism supply(グレイツーリズムの供給)

訪問地側は死を観光に利用する意図を有するが、その地を訪れる多くの訪問者は、死に対する関心からその地を訪問したわけではない。

④ Black tourism(ブラックツーリズム)

ピュアなダークツーリズムの形式。死に対する関心がある観光客を満足させるだけの体験ができる観光が行われている。

([Sharply 2009]より。)

このような多層性を踏まえると、先述したダークツーリズムの利点や心理的なハードルは、地元住民が死や悲しみの需要と供給の度合いをどのように認識しているかによって異なってくる。上の①～④を地元住民の視点からみると、①は心理的なハードルが低いといえる。島川は、岩手県陸前高田市の「奇跡の一本松」が「惨禍というよりモニュメント的な位置付け」[島川 2014;50-51]であると述べているが、このような場合「奇跡の一本松」は①に該当すると考えられる。②及び③は、地元住民と観光客の意識に違いがあり、観光を展開するなかで、地元住民が不快感を抱くおそれがある。観光客がプライベート空間であるはずの仮設住宅に無断で侵入する行為や、被災現場でピースサインをして写真を撮る行為はたびたび問題となるが、これらはそれぞれ②と③に該当するといえる。

ただし、このような意識の違いは観光客の行動によって可視化されており、観光客が地元住民に配慮した行動を心掛けることで、地元住民の不快感は軽減される可能

性がある。④では、死に関心がある観光客を満足させることができているという点で、地元住民の理解が得られていると考えられると同時に、それだけ死や悲しみの需要と供給の度合いが大きく、心理的なハードルも大きいと考えられる。

このように、同じダークツーリズムといっても、その対象となるものによって、地元住民の心理的なハードルは異なってくる。ダークツーリズムを実施するときは、観光対象が地元住民にとってどれくらい死や悲しみを供給するものなのか、また地元住民と観光客との間でその度合いはどれくらい違うのかに留意する必要がある。

3. 災害復興における観光の可能性と課題

室崎は、復興の推進力を「復興のエンジン」と呼び、それを機能面から精神的エンジン、経済的エンジン、教育的エンジンの3つに分類した[室崎 2021:9-11]。

精神的エンジンとは、「生きる勇気や誇りあるいは連帯感を取り戻す機能」である。これは、復興の推進力を精神面からみた「復興のバネ」が地域のなかで機能したときに働く。「復興のバネ」には、逆境に負けまいとする「気概のバネ」、お互いの気持ちを理解し助け合おうとする「共感のバネ」、被災の原因を捉え正そうとする「反省のバネ」、復興の正しい方向を示そうとする「希望のバネ」がある[室崎 2021:9]。岩手県大槌町で、語り部ガイドや企業研修・教育旅行を企画する一般社団法人おらが大槌夢広場の代表は、次のように話す。

田舎特有の「何かをしたら駄目だ」「無理だ」という気持ちから、人が来ることで「やってもいいんだ」「できるんだ」という気持ちに変わり、チャレンジしている人が確実に増えた。観光という人の流れが人を変えたのを目の当たりにした[寺崎 2016:56]。

大槌町は「復興が一番遅れた町」としてメディアに取り上げられるほど、壊滅的な被害を受けた。上記の発言からは、当時の地元住民には震災の被害による諦め感とそれ以前から存在した田舎であることによる諦め感が蔓延していたことがわかる。しかし、震災前はほとんど人が訪れることがなかった大槌町に、震災後ボランティアなどの支援団体や研修団体、観光客などが訪れたことで[寺崎 2016:25]、地元住民に

「気概のバネ」や「希望のバネ」が働き、自尊心や地域に対する誇りが芽生えたと考えられる。

経済的エンジンは、「生きていくための経済や、地域の活力を引き出す経済の基盤があるときに機能する」[室崎 2021:10-11]という。宮城県女川町は、町民の約1割に及ぶ人的被害、公共施設の全壊を含む約8割の物的被害により機能不全に陥った。町の基幹産業の1つである観光産業の復興に向け、女川町観光協会は、2012年の秋から仮設商店街を拠点として被災地を巡るバスツアーを開始した。バスツアーにより、仮設商店街で観光客に多くの買い物をしてもらうことができたという[寺崎 2016:14]。

とにかく買い物をしてもらいたかった。これによって経済活動が生まれ、雇用が創出された[寺田 2016:55]。

観光産業は、雇用促進効果があり、また経済波及効果が高い産業とされる。仮設商店街では名物のサンマをはじめとする海産物などを販売しており、観光客による買い物は、女川町最大の産業である水産業にも良い影響を及ぼしたと考えられる。女川町では、観光資源（観光対象）として開設された仮設商店街が経済の基盤となり、雇用の創出や地域住民の収入の確保が実現されたといえる。

最後に、教育的エンジンは、「災害体験を伝承し、未来を担う人材を育成する機能」である[室崎 2021:11]。

語り部ガイドを通じて、子どもの頃から見参加してきた地域の行事や風習の意味や背景が理解できるようになり、後の世代に伝えていきたいという意識も芽生えた。ガイドをすることで精神的な満足感を得ている[寺崎 2016:55]。

これは、宮城県気仙沼市の唐桑町で環境省の復興エコツーリズム推進モデル事業の一環として開始された語り部ガイドとして活動する女性の言葉である。この女性は、語り部ガイドの研修に参加し、どのように地域の姿を観光客に伝えるかという考え方を学んだという[寺崎 2016:47]。語り部ガイドは、それ自体が未来の世代への伝承という教育的エンジンの機能を担っているといえる。しかし、同時に語り部ガイドの実

践によって精神的エンジンが機能し、教育的エンジンの基盤となる意識が醸成されたことがわかる。

東日本大震災の地元住民の声からは、観光が復興のエンジンとして精神面、経済面、教育面で復興に寄与し、地元住民も実際にその効果を実感していることがうかがえる。

また、室崎はこのような復興のエンジンを駆動するためには、「ガソリン」としての地域資源、すなわち人、生業、歴史、生活文化、自然などが必要だと述べている[室崎 2021:11]。しかし、エンジンはガソリンを燃焼させることで大きな力を生み出せるが、停止しては自らガソリンを燃焼させることはできない。エンジンを始動させるには、ガソリンだけではなく、エンジンを回転させるモーターも必要である。ここにおいて、「復興のエンジン」という概念に主体性という視点を導入する必要があると考える。

モーターとなるべき主体は誰であるべきか。それを考えるため、石森が「外発的観光開発(exogenous tourism development)」に対立する観光開発のあり方として提示した「内発的観光開発(endogenous tourism development)」という概念を紹介する[石森 2009:21]。

まず、外発的観光とは、地域外の開発主体による利益の追求を目的とした営みである。このような従来の観光開発は、1960年代にマスツーリズムを興隆させたが、地域社会の意向が軽んじられ、自然環境や文化遺産の破壊といった負のインパクトが生じた[石森 2009:10]。外発的観光は、本章の1項で述べた観光による復興の類型化のうち、D類型に陥る場合、すなわち停滞段階からの回復に失敗し観光地として衰退するケースが多いといえる。

それに対し内発的観光は、地域の人々や集団が生活の向上を目的として自然環境や文化遺産の持続可能な活用を図る営みであり、地域社会内部の意思や判断に基づく「自律性」が最も重要な前提条件となる[石森 2009:10-11]。

この「自律性」は復興のあり方においても重要な条件といえる。復興とは、被災した社会インフラの復旧だけではなく、既存の地域課題を解決してよりよい暮らしを実現することである。そうであるならば、復興の目標にあたる「よりよい暮らし」の追求は、そこに実際に生活する地元住民によって主体的に決定されるべき事柄であるといえる。

また、災害後に観光産業を再生するためには、一時的に集客のできる大きなイベント（要因）を開催して誘客を図り、その間に観光入れ込み客数を減少させた原因となる観光資源を復旧・復興させることが必要である[稲葉 2019:136]。ただし、被災地では自治体職員も被災者であるため、小さい自治体であればあるほど、マンパワーが不足し、地元住民の生活基盤の復旧と観光についての取り組みを両立させるための負担は大きくなる。そのため、観光については地元の住民や集団が主体的に取り組むことが望まれる。つまり、「モーター」の役割を果たすのが地元住民であるとき、主体的に復興のエンジンが駆動するのである。

「観光地のライフサイクル」では、災害後に観光地が衰退段階に入ると述べた。衰退段階においては、地元住民に観光に反対する意識があるため、エンジンを回すモーターは機能しづらいということになる。とくに、災害以前から過疎化や高齢化といった課題に直面していた地域の地元住民は、主体性を喪失する危機に陥りやすい。積極的な未来を描けないことで、「もうどうしようもない」という諦め感、自分たちに問題を解決する力はないという無力感、行政や支援者に頼るしかないという依存心を強めてしまう[宮本 2020:470]。地元住民が「モーター」としての役割を果たすのは、難しいと考えられるのである。

このように、観光には、復興を精神面、経済面、教育面で推進する機能があり、その機能を発揮するためには地元住民の主体性が不可欠である。しかし、災害後は地元住民の主体性が喪失する危険性が高いという課題があると考えられる。

第3章 観光に対するまなざしに影響を与える要因

本章では、災害後において、地元住民の観光に対するまなざしに影響を与える要因について考える。地元住民の観光に対するまなざしとは、地元住民が地域の観光を振興すること、観光客を受け入れることに対してどのように考えているのかという、いわば観光を受け入れる側の視点である。これを把握することは、地元住民に受け入れられる観光や主体的な復興及び観光開発を行うための手がかりとなる。

1. 観光に対する住民の態度に関する研究

地元住民の観光に対するまなざしを捉えるため、まずは観光に対する住民の態度(residents attitude to tourism)に関する研究、いわゆる RATT 研究について参照しておきたい。

RATT 研究の嚆矢となったのは、Doxy のイラダチ度モデル(Irridex Model)である。このモデルは、観光客が増加するにつれて、地元住民の観光に対する反感が強まることを示している。具体的には、幸福感(euphoria)、無関心(apathy)、イラダチ(irritation)、敵意(antagonism)、最終レベル(final revel)というプロセスをたどる[Doxy 1975]。一方、Butler は、観光に対する地元住民の態度を「観光活動への理解と支援」及び「観光活動への行動反応」という指標によって、「熱烈な推進・支持」、「諦めの受容・支持」、「猛烈な反対」、「暗黙の反対」の4つに分類した[Butler 1974]。これらの理論は、地元住民が観光をどのように認識しうるのかを提示するものであったが、なぜそのような認識しうるのかという理由は明らかにできないという限界があった。

しかし、1990年代に入ると、Ap が「社会的交換理論(Social Exchange of Theory)」(以下、SET)を RATT 研究に導入し、中心的な議論となった。SET は、人間同士の相互作用は取り引きの一形態であるという考え方にに基づき、合理的な情報処理者としての人間は、交換や交渉といった相互作用を通して各々利益を最大化しようとすると考えられる。つまり、地元住民が観光による利益が不利益を上回ると感じた場合、地元住民は観光に対して肯定的になり、他方で不利益のほうが大きいと感じた場

合、否定的になる[Ap 1992:678]。SET が前提とする交換・交渉の開始には、まず「ニーズ、満足」が必要となる。「ニーズ、満足」とは交換・交渉を行う動機であり、「経済的・社会的なニーズのみならず、他地域の住民や文化を通じた地元住民の教育、文化財の復元、動植物の保護等」[宮城 2018:39]も「ニーズ、満足」になりうる。「ニーズ、満足」が存在すると、「交換関係」を形成するが、これは「合理性」、「利益に対する満足度」、「互惠性」、「公正原理」という4つの「先行条件」を認知し、「交換関係の形態」に移行することで形成される[Ap 1992:678]。この時点で、相互関係のアンバランスや、自己の不利益を知覚すると交換・交流は中断され、また観光に対して否定的になる[Ap 1992:670]。「交換関係」を形成した後は、その交換・交渉を評価する「交換の帰結」に至る[Ap 1992:670]。「交換の帰結」は、「アウトプット」(出来事)、「行動」、「成果」(心理状態)から構成され、ここにおける肯定的な評価は、新たな交換関係形成にむけた「ニーズ、満足」を強化することになる[Ap 1992:670]。ただし、SET には、地元住民と観光客の交換・交流が必須条件となっている点や、個人的な経済的便益のみに焦点を当てている点に課題があると指摘される。例えば、観光に従事していない地元住民は、観光客と交流せず、また「地域にお金が落ちるという経済的な利点のみならず、地域の治安や環境保全といった公のメリットも考慮にいれて観光行動を評価する」と考えれる[宮城 2018:40-41]。

Matheson & Wall は、観光を通じた地域への影響には、「経済的なインパクト」に加えて、「社会的なインパクト」、「環境へのインパクト」があり、それぞれに肯定的・否定的インパクトがあるとした[Matheson and Wall 1980]。以下の表2は、それぞれのインパクトの内容をまとめたものである。

表 2 観光による地域へのインパクト

	肯定的なインパクト	否定的なインパクト
経済的なインパクト	<ul style="list-style-type: none"> ・消費の増加 ・雇用創出効果 ・労働機会の増加 ・不動産価値や生活水準の向上 ・サービスやインフラへの投資の増進 ・税収の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域でのインフレや価格の上昇 ・無秩序な地域の観光開発や観光サービスへの投資 ・ローカルオーナーショップの損失 ・公共投資の支出増加
社会的なインパクト	<ul style="list-style-type: none"> ・文化の商品化による文化の継承と保存 ・観光による地域の誇りの強化 ・コミュニティの活性化 ・新たな文化を知る機会 	<ul style="list-style-type: none"> ・治安の悪化や犯罪の増加 ・社会の環境収容能力の超過 ・地域の風習や伝統の真正性の衰退
環境へのインパクト	<ul style="list-style-type: none"> ・環境への価値の理解 ・自然保護 ・歴史的建造物の保全 ・自然を利用したレクリエーションの推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境破壊や汚染 ・歴史的建造物の破壊 ・習慣やエコシステムの破壊 ・環境収容能力の超過

([宮城 2018:43]参照、筆者作成)

これら 3 つのインパクトは、RATT に影響を与える外的要因といえるが、各地元住民に固有の内的要因に焦点を当てた研究もある。その一つが、プレイス・アイデンティティ理論(以下、PI)である。PI とは、自己を取り巻く地域の「物理的・社会的・文化的・歴史的環境と関連した私の自己概念」であり、その地域への愛着、依存、感覚などを含むものとされる[高井 2022:10]。PI の測定には、Wang and Xu などで使用されたアイデンティティ原理に基づく測定項目、すなわち独自性(distinctiveness)、自己尊厳(self-esteem)、継続性(continuity)、自己効力感(self-efficacy)が用いられる[Wang and Xu 2015]。

【独自性】

- ・～は非常に独特な特徴をもった地域だと思う。
- ・私の知っている他の地域に比べて～は非常に異なった魅力を持っている。
- ・～のライフスタイルは非常にユニークだ。

【継続性】

- ・～は私にとって大変意味のある地域だ。
- ・～の環境はいつでも私の過去を思い出させる。
- ・～というプレイスはいつでも強い思い出を想起させる。

【自己尊厳】

- ・誰かが～を褒めると、私自身が褒められたように感じる。
- ・メディアの記事が～を批判すると、恥ずかしく感じる。
- ・～の住民であることを非常に誇りに感じる。

【自己効力】

- ・今の仕事に満足していない場合、～の観光開発がより盛んになれば、転職に対してより強い自信を持てる。
- ・～の観光開発がもっと進めば、自分にとって理想的な仕事を見つけられる自信がある。
- ・～の観光開発のおかげで、自分らしいライフスタイルを楽しむことができる。

PI は、RATT と直接的な因果関係をもつこともあれば、PI が先述のようなインパクトの認知に影響し、RATT と間接的な因果関係をもつこともあると推測できる[高井 2022:12]。一般的には、独自性を強く感じる地元住民、すなわち地域特有の魅力を強く実感している地元住民は、観光の否定的なインパクトを強く感じる。それに対し、自己尊厳を強く感じる住民、すなわち地域と自己の一体感を強く自覚する地元住民は、観光の肯定的なインパクトを強く感じるとされる[高井 2022:12]。

このように、RATT 研究では、SET に対する経済的利点以外の要因を考慮していないという批判を受け、RATT を社会文化的な文脈や歴史的な文脈などより広い枠組みから認識することを試みてきた。そこで本稿では、観光による利益が不利益を上回ると認識されたとき、地元住民は観光に対して肯定的になるという SET の基本的な考え方を踏まえつつ、地域への経済的・社会的・環境的インパクトといった外的要

因、及びPIといった内的要因もその評価に影響するものとする。また、地元住民と観光客の直接的な交換・交渉を前提としているというSETに対するもう1つの批判に対しては、交換・交渉の当事者を地元住民と観光客ではなく、地元住民と「観光客及び観光産業という存在そのもの」[高井 2022:9]と捉えることで、克服することにする。

2. 災害後の社会と被災住民

前節で述べたように、観光に対するまなざしは、社会文化的な文脈を含む広範な枠組みの中で形成される。そのため、被災地における観光に対するまなざしを捉えるためには、災害過程及び復興過程における社会や被災者の特徴を理解しておく必要がある。

立木によると、被災者は、10の1乗、2乗、3乗という時間の尺度軸で災害過程を捉えていることが明らかになってきた[立木 2016:80]。その過程は、「失見当期(発災~10時間)」、「被災社会の成立期(10時間~100時間)」、「災害ユートピア期(100時間~1000時間)」、「復旧・復興期(1000時間~)」というフェーズ0からフェーズ3の4つに分類される[立木 2016:80]。

まず、「失見当期」とは、災害という突然の出来事によって、被災者は何が起きているのか客観的に判断できなくなる状態である。このフェーズでは、行政なども組織的な災害対応ができないため、被災者は自分たちの力だけで生き延びなくてはならない[立木 2016:83]。失見当期を過ぎ、徐々に災害情報を入手できるようになると、被災者は非常事態となったこと、自分が被災者となったことを理解する。被災者の命を救うことを主な目的とした、組織的な災害対応活動も始まるなど、被災地は「特別な被災地社会」へと変わっていく[立木 2016:80,83]。発災から3~4日後には、被災者同士が助け合って連帯感が高まる「災害ユートピア期」となり、この状態が約1~2か月程度続く。災害ボランティアが活躍するのもこのフェーズである[立木 2016:80]。およそ1,000時間(約1か月半)で、ライフラインがほぼ復旧すると、この「災害ユートピア」状態は解消され、およそ10,000時間(約1年)で復旧が終わる。その後、本格的な復興が始まり、100,000時間(約11年)で復興が完成するとされる[立木 2016:81:86]。フェーズ0からフェーズ2までは応急対応期にあたり、人命救助や被災者の衣食住の

確保が最優先されなければならない。経済の立て直しが始まるのは、フェーズ3の復旧・復興期からであり、観光についても多くの場合この段階から再建が始められる。

発災後などに特徴的にみられる「災害ユートピア」という自発的な相互扶助の精神に基づく社会的な連帯は、地元住民の観光に対するまなざしにも影響を与えうると考えられる[工藤 2015:11,12]。東日本大震災後、観光業者は営業を再開するにあたり、被災地を紹介する行為が地元住民の気持ちを逆なですることに繋がるのではないかと、反対の声が挙がるのではないかとという不安感を共通して持っていた[工藤 2015:11]。しかし、実際には否定的な声はなく、励ましの声や営業再開に賛同する声が多かったという[工藤 2015:11]。工藤は、このような地元住民の意識は「災害ユートピア」の状態が生じていたことが要因である可能性があると指摘する[工藤 2015:11,12]。そして、震災から時間が経ち、この状態が解消されていくと、地元住民は観光を通じた復興に期待する一方で、観光事業者とのコミュニケーションの機会が減少し、観光に対する関心は低くなるとする[工藤 2015:12]。

また、「災害ユートピア」における社会的な連帯が結束型の社会関係資本である場合がある[工藤 2015:14]。結束型の社会関係資本が強いコミュニティは、内部の同質的な人々との個別的かつ限定的な信頼関係、結び付きが強い反面、排他的で外部の人々には無関心という特徴がある[中山 2017:22]。コミュニティが排他的な特徴をもつ場合、地元住民の間には観光客との関わりを拒否する集合意識が形成される恐れがある。

地元住民の観光に対するまなざしは、自らの生活や社会全体の復旧・復興の程度にも大きく影響される。しかし、復興事業の進捗状況や統計指標で測定する復興の進捗度合と被災者の主観的な復興感との間には大きな乖離があるとされる[吉野 2019:2-38]。本稿で注目する地元住民の観光に対するまなざしは、観光客入込数や観光消費額といった指標で定量的に測定するものではなく、地元住民の声を収集して質的に調査するものである。そのため、観光に対するまなざしは、客観的な復旧・復興の度合というよりも、地元住民の主観的な復興感に依存すると考えられる。

阪神淡路大震災後の1999年、「1人ひとりの意見に基づいて『生活再建とは何か』を明らかにする」ことを目的として生活再建草の根検証ワークショップが計画・実施された[立木 2016:186]。ワークショップの参加者は、「あなたにとって生活の再建を進める上で大切なことは何ですか？」という問いに対する回答をそれぞれ書き出した後、班に分かれて共有化する作業を行った[立木 2016:186]。これらの意見を整理した

結果、①すまいがもとに戻ることに、②人と人とのつながりが戻るあるいは新たに作られること、③まちの復興がなされること、④こころとからだのストレスが緩和されること、⑤次の災害へのそなえができて安全で安心できるまちになること、⑥職業や家計、なりわい、くらしむきに関することが安定すること、⑦行政からの適切な支援を受けられることの大きく7つに分類された。同様のワークショップが東日本大震災後の2013年にも行われ、被災住民にとって重要度・優先度が高い事項はこの生活再建7要素と対応することが確認された[立木 2016:208]。つまり、①すまい、②つながり、③まち、④こころとからだ、⑤そなえ、⑥くらしむき、⑦行政とのかかわりという7要素が、地元住民の主観的な復興感を決定する要因となっているのである。

生活再建7要素は、観光を始めるきっかけとなる面があれば、観光によって推進される面もあると考えられる。例えば工藤は、岩手県沿岸北部の被災地で復興応援バスツアーの企画・実施などを行っているNPO法人の運営者に地元住民の被災地観光に対する意識に関する聞き取り調査を行ったところ、「仮設住宅の人は、観光というものに意識が向いていない。それよりも、明日の生活が重要だ。生活再建が最優先で、まだ観光に対する意識が弱い」[工藤 2015:13]と語っていたという。この運営者が居住する地区は、同自治体の他地区と比べて仮設住宅数が最も多かった。この事例においては、生活再建の程度、とくに②すまいが地元住民の観光に対する意識に影響している。地元住民が自らの生活を再建することに手がいっぱい「観光どころではない」という実態があると、地元住民は観光に無関心となる。そのため、生活再建7要素のある程度の推進が観光への関心を高めるうえでまず必要といえる。また、観光が精神的、経済的、教育的エンジンとして機能することを踏まえると、観光が生活再建7要素を推進すると考えられる。被災地における地元住民の主観的復興感は、観光に対するまなざしに影響を与えうる内的要因のひとつといえる。

第4章 令和6年能登半島地震と観光

1. 能登地方について

(1) 能登地方の概要

能登地方は、石川県北部に位置する七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、かほく市、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町の12市町からなる。序章でも述べた通り、本稿では「被害が大きく復旧に時間がかかる地域」とされている七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町を対象地域とする。



図2 能登地方

([石川県 HP 2024/12/23 参照]より。)

能登地方の主要産業は、人口の1割が就業している農林水産業、輪島塗や珠洲焼に代表される伝統産業、豊かな自然や食、祭り、温泉などを生かした観光産業である。農林水産業では、日本に唯一残る「揚げ浜式」と呼ばれる製塩法や、海に潜って貝類などを採集する海女漁、天日で稲穂を干す「はぎ干し」などのように、伝統的な手法が残されている。農林水産業と深く結びついた文化も多く、豊漁や豊作などを祈願して行われる「キリコ祭り」や、田の神様に感謝する神事「あえのこと」は、それぞれ2015年文化庁によって日本遺産に、2009年国際連合教育科学文化遺産(ユネスコ)によって無形文化遺産に認定されている。さらに、このような地域に根差した暮らしが評価され、2011年、国際連合食糧農業機関(FAO)により、「能登の里山里海」が日本で初めて世界農業遺産(GIAHS)に認定された⁽⁶⁾。

一方、能登地方は、過疎化や高齢化といった他の地方も抱える課題が山積した日本の課題の先進地でもある。能登北部(珠洲市、輪島市、能登町、穴水町)における2020年の高齢化率は48.3%、後期高齢化率は27.8%となっており、全国の高齢化率28.7%、後期高齢化率14.9%を大きく上回っている[石川県 2021:9,18]。また、能登北部では、生産年齢人口だけではなく、高齢者人口もすでにピークを過ぎており、2000年から2020年の20年間で、総人口は約9万人から約6万人にまで減少した[石川県 2021:18]。能登地方では、こうした人口流出と超高齢化が、要支援高齢者の増加、保健・医療・福祉の資源不足、買い物などの生活基盤の不足、子どもの減少による学校の統廃合、自治会活動・文化活動の停滞、農業・漁業の担い手不足、地場産業の低迷など、地域社会に様々な悪影響を及ぼしている[総務省 2010:2]。

(2) 令和6年能登半島地震の概要と被害状況

能登半島地震は、2024年の元日、石川県・富山県・新潟県・福井県を襲ったマグニチュード7.6、最大震度7の大きな地震である[内閣府 2024:1]。震源地となった志賀町と輪島市で震度7、七尾市・珠洲市・穴水町・能登町で震度6強、羽咋市・宝達志水町などで震度6弱を観測した。地震で起こり得ることが全て起きた災害といわれ、土砂崩れ・津波・火災・地盤隆起・家屋倒壊・液状化といった被害が各地で発生した。

2024年9月5日時点で、地震による死者は358人(うち災害関連死131人)、行方不明者は3人、負傷者は1,211人であり、災害関連死は今後も増加することが見込まれる。2024年11月26日時点における住家被害は、93,303棟にのぼり、うち全壊が6,069棟、半壊が18,260棟、一部破損が68,969棟となっている[内閣府 2024]。特に、輪島市や珠洲市を中心に家屋の倒壊が多く確認され、一時は最大34,174人が避難を余儀なくされていた[石川県 2024a]。現在では、応急仮設住宅の建設が進み、2024年10月24日現在、要望戸数6,824戸のうち6,518戸が完成済みである。しかし、公費解体は申請数が現計画の見込みを大幅に上回っていたためにあまり進んでおらず、2025年の10月まで継続される予定である[石川県 2024b:3]。

生活インフラにも被害が確認されたが、現在ではほぼ復旧が終了している。発災直後は約40,000戸で生じていた停電は、3月15日には復旧し、その後約11万戸で生じていた断水も5月31日に早期復旧困難地区を除いて解消された。また、被災前の

20~30%まで減少していた通信可能エリアも 6 月末には復旧を果たしている[石川県 2024b:3]。

生業の被害も深刻である。能登地方の主要産業である農林水産業関係の被害額(2 月 16 日時点の速報値)は、農業関係が 630 億円、森林関係が 370 億円、水産関係が 1,000 億円の合計 2,000 億円に上る⁽⁷⁾。「食」は能登地方の観光における魅力の 1 つであり、農林水産業の被害は、観光産業にも悪影響があると考えられる。

こうした産業の被害と衰退、及び建物やインフラの被害により、2024 年 4 月時点において、奥能登地方の人口は、平年よりも 20~25%減少した。過去の大規模災害の被災市町村よりも、人口減少が進行している状況である[国土技術政策総合研究所 2024:3]。

表 3 生活基盤などの復旧復興過程

2024 年 1 月	石川県災害対策本部の設置 孤立集落の「まるごと避難」の開始 被災地外への 2 次避難の開始 一般ボランティアの活動が開始 奥能登の中学生の集団避難開始 孤立集落が実質的に解消
2 月	珠洲市総合病院で外来診療が一部再開 応急仮設住宅の入居開始(輪島市) 七尾市公設地方卸売市場が営業再開 すべての県立学校で始業
3 月	停電の解消 珠洲市の蛸島漁港で底引き網漁再開 能登町の宇出津港で競りが再開 診療所の約 7 割が運営を再開
4 月	穴水総合病院で手術が再開
5 月	断水の解消(復旧困難地区を除く) 木造仮設住宅の入居開始(輪島市)

6 月	通信の復旧 累計ボランティア数が熊本地震を上回る
7 月	輪島市で海女漁が再開 昨年の 8 割で米の作付けが再開 穴水町ですべての仮設住宅が完成 七尾市の一本杉通りで被災後初の仮設商店街がオープン 能登町の介護医療院が再開
8 月	七尾市と能登町ですべての仮設住宅が完成
9 月	1 次避難所、広域避難所、1.5 次避難所の閉鎖 志賀町ですべての仮設住宅が完成 穴水町で仮設商店街がオープン 奥能登豪雨→再び断水、仮設住宅の浸水
10 月	輪島市ですべての仮設住宅が完成
11 月	輪島市の總持寺通り商店街が仮設商店街をオープン 珠洲市総合病院で巡回診療が再開
12 月	珠洲市ですべての仮設住宅が完成

([北國新聞復興ドキュメント⁽⁸⁾、石川県広報誌もっといしかわ 2025(6)]参照、加筆して筆者作成)

2. 能登地方の観光について

(1) 観光の被害と現状

表 4 は、2024 年 1 月及び 2 月の休日における対前年比訪問者数を示している。ここでは、観光目的の訪問は休日、災害復旧・復興に関する目的の訪問は平日に比較的多いと推測されるため、休日のデータを用いている[九州経済調査会 2024:2]。石川県の主要観光地である金沢市は、震災から 1 か月で回復に向かいつつあるのに対し、能登地方では回復の兆しがみられず、とくに能登地方の主要観光地である七尾市の落ち込みが大きいことが分かる。ただし、珠洲市では、災害関連の訪問が多いこと、アクセス困難により災害関係者の土日にまたがったの滞在比率が高いことから、前年比プラスとなっている[九州経済調査協会 2024:3]。能登地方では、観光を主目的とす

る訪問者は減少したが、救援活動、報道、被災者支援、復旧工事などを主目的とする「新しい訪問者」が訪れている。

表 4 市町村別観光来客数 (千人)

	2024 年 1 月		2024 年 2 月	
	休日	前年比	休日	前年比
石川県金沢市	69.8	▲32.1%	110.2	▲1.2%
石川県七尾市	9.0	▲67.3%	5.8	▲85.5%
石川県輪島市	8.5	▲0.5%	5.7	▲35.1%
石川県珠洲市	10.0	+133.9%	6.6	+74.1%

([九州経済調査会 2024]より筆者作成)

観光客を受け入れる側には、観光を成り立たせるために、観光の対象となって観光客の目的を満たす観光資源(観光対象)と、観光を支えてその効果を高める働きをする観光(支援)基盤、具体的には交通機関や宿泊施設、飲食店、土産物屋といった観光インフラが必要となる[観光情報協会 2019:27]。そこで以下では、観光資源(観光対象)と観光(支援)基盤にわけ、具体的に地震による被害と復旧・復興過程を確認しておきたい。

①観光資源(観光対象)

首都圏に住む観光客は能登地方に対して、「豊かな自然・美しい景観がある」「おいしい食べ物がある」というイメージを抱いており、これらは観光後の満足度も高く、期待を裏切らない観光資源となっている[金沢大学 2015:5,7]。また、能登地方に関して知っている、あるいは実際に訪れた観光スポットとしては、「千里浜なぎさドライブウェイ」「和倉温泉」「輪島朝市」「白米千枚田」が上位にあげられる[金沢大学 2015:9,10]。千里浜なぎさドライブウェイは対象地域外の羽咋市に位置するため本稿では割愛し、ここでは輪島朝市及び白米千枚田について述べる。和倉温泉については、次の観光(支援)基盤で詳述する。

輪島市河井町にある輪島朝市は、日本三大朝市の1つとして約1200年の歴史を有する。午前8時から午前12時にかけて、約100店舗が鮮魚・干物、加工海産物、草花・農産物、工芸・民芸品などをお客と触れ合いながら販売する。もともと生活市として出発した輪島朝市であったが、今では毎日2万人の観光客が訪れる観光市として、輪島市の主要な観光スポットとなった。しかし、長い歴史の中で育まれてきた輪島朝市は、能登半島地震に起因する火災によって、最も大きな被害を受けた地域の1つとなった。国土交通省によると、約300棟の建物を含む約50,800㎡が焼失したと推定されている[国土交通省 2024:3]。輪島朝市は全焼し、輪島朝市組合の事務所や、永井豪記念館も焼失した。幸い、地震発生日は定休日であったため、ほとんどの組合員は無事だったものの、組合員の自宅は全壊または半壊などの被害によって別の地に2次避難を余儀なくされた⁽⁹⁾。しかし、もう一度輪島の地で朝市を復興させるため、輪島朝市組合は「輪島朝市を応援する会」を設立し、輪島朝市復興支援のための基金を募り始めている。「輪島朝市を応援する会」は、石川県金沢市金石地区の協力を得て、「出張輪島朝市 in 金石プロジェクト」を立ち上げ、発災から3か月後の3月23日、金石港で「出張輪島朝市」が初めて開催された。地元客のみならず、県外から約13,000人が訪れ、開場時刻の8時前には入場を待つお客で長蛇の列ができるほど大盛況となった。これを機に、岩手県盛岡市の盛岡秋まつり、両国国技館、大学の文化祭など様々な場所で出張輪島朝市が開催されており、今でも開催の要請が多く届いているという。だが、高齢の組合員の中には、遠くまで赴く必要がある出張朝市には参加できない者も多い。そこで、7月10日には輪島市内の商業施設パワーシティ輪島ワイプラザにおいて輪島朝市の営業が再開された。それまで出張輪島朝市に参加できなかった店舗を含む約30~40店舗が営業している。訪れる客の大半は、地元客である。中には、復旧工事に携わる業者も来店することがあるが、営業時間が17時までのため、復旧業者の来店は少ないという⁽¹⁰⁾。発災9か月後の2024年9月以降は、後に述べる復興応援バスツアーの受け入れを始めており、徐々に観光客も増えていった。さらに、輪島朝市組合は、同月20日、復興に向けた検討委員会を開催した。若手の組合員に案を募り、これまでに観光客が長時間滞在できるような多目的広場や震災資料館の整備などを輪島市に対して要望した⁽¹¹⁾。



図3 焼失した輪島朝市通り(2024/9/20 筆者撮影)



図4 ワイプラザの出張輪島朝市(2024/9/20 筆者撮影)

白米千枚田は、世界農業遺産「能登の里山里海」を代表する景観である。農林水産省の「つなぐ棚田百選」や文化庁の「国定指定文化財名勝」にも指定されている。海に面した約4haの斜面に1枚の面積が約18㎡、最小50cm四方程度の小さな田が1004枚も連なっている⁽¹²⁾。毎年10月から3月には、LEDによるイルミネーションイベント「あぜのきらめき」を開催し、人気を集めている。昨年の2023年には472,600人が訪れた観光スポットであったが⁽¹³⁾、白米千枚田も能登半島地震で大き

な被害を受けた。棚田に幾筋もの深い亀裂が入り、地下水が地上に溢れ、農業用水が土砂や倒木で破壊されるなどし、今年作付けできたのは約 120 枚にとどまった。隣接する道の駅「千枚田ポケットパーク」も休業が続いており、道の駅のトイレを利用するのは復旧工事の関係者が多いという。棚田を修復するため、白米千枚田愛耕会はクラウドファンディングを行った。公開から 2 週間で目標の 1000 万円を達成し、2024 年の春から棚田の修復作業に取り組んでいる。また、地震をきっかけに新たな交流も生まれた。地震発生時に白米千枚田を観光していた愛知県の若者が、道路が寸断され、5 日間にわたって地元住民と協力した縁で、重労働の「あぜ直し」をはじめとする千枚田の修復作業を手伝うなど、交流が続いているのである⁽¹⁴⁾。

②観光(支援)基盤

観光(支援)基盤には、宿泊施設や交通機関、飲食店などが含まれる。能登半島地震では、多くの宿泊施設、交通機関が利用できなくなった。石川県によると、発災から半年が経過した 6 月下旬時点で、6 市町の宿泊施設 134 施設のうち、約 58% の 183 施設が宿泊客を受け入れることができていない。その上、再開した 131 施設のうち 99 施設では、受け入れをボランティアや業者に限定しており、観光客は泊まることのできない状態であった⁽¹⁵⁾。ここでは、宿泊施設として、観光資源(観光対象)としても人気が高い和倉温泉を取り上げる。そして、交通機関としては、奥能登地方には欠かせないのと里山海道、能登空港(のと里山空港)、のと鉄道の 3 つを取り上げることで、観光客の主要な交通手段である自動車、飛行機、電車を網羅する。

七尾市にある和倉温泉は、年間 80 万人が訪れ、能登だけではなく北陸観光の一大拠点である。中でも加賀屋は、旅行新聞社が主催する「プロが選ぶ日本のホテル・旅館 100 選」において、2016 年まで 36 年連続総合 1 位に輝くなど、顧客満足度を追求した質の高いおもてなしが評価されており、その集客力は他の北陸の観光地にとっても重要である。能登半島地震の後、和倉温泉では 21 の宿泊施設全てが休業を余儀なくされた。とくにこの加賀屋を含む海沿いの施設は護岸崩落の影響で復旧が遅れている。11 月時点で一般客の受け入れを再開できているのは、護岸崩落の影響をほとんど受けなかった 4 施設(花ごよみ、宝仙閣、湯の華、のと楽)のみである⁽¹⁶⁾。

ここで期待されるのは、復旧事業者やボランティアによる宿泊需要である。和倉温泉の約半数の施設では、復旧事業者やボランティアに限定して営業を再開してい

る。能登地方では、5月以降公費解体が本格化し、11月には約1000班もの解体事業者が訪れた。また、震災当初は不足が指摘されたボランティアも、約8か月で累計142,665人となり、ほぼ同時期の熊本地震での活動人数117,924人を上回った⁽¹⁷⁾。それにもかかわらず、復旧事業者らは石川県が穴水や輪島に整備した宿泊拠点に泊っているため、和倉温泉の施設では予約がほとんど埋まらない状況にある⁽¹⁸⁾。

のと里山海道は、金沢と能登半島を直結する自動車専用道路で、1982年に能登有料道路として全線開通した。2013年3月末に無料化し、石川県民の生活や産業活動、観光に大きな役割を果たしている[北國新聞社出版局 2018:123]。観光の側面であれば、能登にアクセスする道としての役割を果たすだけでなく、美しい海岸線を眺めながら走ることができるドライブスポットやサイクリングスポットでもある。能登半島地震によって、のと里山海道では28か所に及ぶ大規模崩落を含む計178カ所の路面及び橋梁の損傷が確認され[中川 2024:2]、多くの区間で通行止めとなった。全線で通行が可能になったのは2024年7月17日、全線で対面通行が再開されたのは9月10日になってからである。しかし、部分的には道路線形や勾配が悪いところもあり、快適なドライブやサイクリングを楽しむことは難しい。

能登半島北部にある能登空港(のと里山空港)は2003年に開港し、羽田空港との間に定期便をもち、同区間を約60分で結んでいる。新型コロナウイルスの影響が小さくなった2022年7月から2023年の7月の利用者数は121,362人で、そのうちの87.2%にあたる105,808人が地元客を除く首都圏などの利用者であった[のと里山空港利用促進協議会 2024]。まさに能登の空の玄関口としての役割を果たしてきた。能登空港では、地震により滑走路に深さ約10センチ、長さ約10メートル以上の亀裂が複数か所で確認されただけでなく、ターミナルビルの天井パネルも落下したため、閉鎖された。発災から1か月未満の1月27日には旅客運航を再開したものの、以前の1日2往復から1日1往復に減便された状態が続いている⁽¹⁹⁾。また、11月には空港内に、被災した6事業者からなる「のと里山空港仮設飲食店 NOTOMORI」がオープンした。それは、生業の再建を目指す事業者の後押しをするとともに、県外から派遣された応援職員の宿泊施設がある能登空港に飲食店を確保することで、復旧・復興に携わる人をサポートする目的がある⁽²⁰⁾。

のと鉄道は、七尾駅から穴水駅を走る第三セクターの鉄道である。他のローカル鉄道と同様に赤字経営が続いているものの、高校生の通学や高齢者の通院といった沿線住

民の移動手段として、また観光客の移動手段として奥能登地方には欠かせない鉄道といえる。観光でいえば、七尾市を舞台にしたアニメ「君は放課後インソムニア」のラッピング列車や、観光列車「のと里山里海号」を運行している。「のと里山里海号」は、アテンダントによる沿線案内や飲食を楽しみながら、世界農業遺産「能登の里山里海」の風景を存分に眺めることができるプランで、新型コロナ以前の2019年には年間約15,000人が利用した。発災後は、線路の曲がりや切断、トンネルへの土砂流入などの被害を受け、全面運休となった。しかし、地元の高校生のため「新学期の入学式に間に合わせる」ことを目標に復旧が進められた結果、早期の復旧が実現した。2月15日には七尾から能登中島間、4月6日には能登中島から穴水間が復旧し、全線で運行が再開された⁽²¹⁾。一方、「のと里山里海号」は、当面の間再開される見込みはたっていない。そうした観光利用の落ち込みが原因となり、4月から8月の利用者は前年同期と比べ15%減少した⁽²²⁾。2024年9月には、観光客を呼び込むことを目的に「語り部列車」の運行が開始された。それは震災の語り部が被災地の実情やこれまでの復旧・復興過程、語り部自身の被災体験について、ときに写真やデータをパネルで示しながら語る、というものである。語り部は「のと里山里海号」のアテンダント3人が務めている。3人は、「語り部列車」の運行に先立って、東日本大震災で被災した三陸鉄道(岩手県宮古市)の「震災学習列車」や宮古観光文化交流協会による「学ぶ防災ガイド」を体験し、語り部のノウハウを学んだという⁽²³⁾。「語り部列車」は現在、各旅行会社のツアー商品に盛り込まれている。



図5 「君は放課後インソムニア」のラッピング列車(2024/8/15 筆者撮影)

表 5 観光資源(観光対象)及び観光(支援)基盤の復旧復興過程

2024 年 1 月	のと空港が旅客運航を再開
2 月	のと鉄道が一部区間で運行を再開 JR 七尾線が全線運転を再開
3 月	北陸新幹線が石川県内全線開通 能登島ガラス工房が営業再開
4 月	のと鉄道が全線で運行を再開 和倉温泉で被災した店舗による屋台村が営業(～7 月) 穴水町の能登ワインが営業を再開 珠洲市の道の駅すずなりが時短で営業を再開 能登町のイカの駅つくモールが再開(アクティビティなどは休止)
5 月	七尾市の道の駅「能登食祭市場」で仮営業を再開 志賀町の「世界一長いベンチ」がリニューアル 和倉温泉の宿泊施設で最初に「花ごよみ」が営業を再開
6 月	輪島市の「大本山總持寺祖院」区域を限定して拝観を再開 輪島朝市通りで公費解体が開始
7 月	能登町宇出津でキリコ祭りの 1 つ「あばれ祭り」が開催 パワーシティ輪島ワイブラザで輪島朝市が開始 のと里山海道が全区間で通行可能に(一部区間で一方通行) 七尾市ののとじま臨海公園水族館が営業再開 志賀町の能登金剛遊覧船が通常営業を再開
8 月	仮設商店街がオープン(穴水町、輪島市門前)
9 月	珠洲市の道の駅すずなりに仮設店舗「すずなり食堂」がオープン のと里山海道が全区間で対面通行を再開 のと鉄道が「語り部列車」の運行を開始
10 月	仮設商店街がオープン(穴水町、輪島市門前)
11 月	和倉温泉「のと楽」が 4 施設目となる営業再開 輪島漆芸美術館が営業再開
12 月	のと空港の羽田便が地震前の同じ 1 日 2 往復へ

([北國新聞復興ドキュメント⁽²⁴⁾、石川県広報誌もっといしかわ 2025(6)]参照、加筆して筆者作成)

(2)自治体の取り組み

2024 年 1 月に石川県の馳知事が発した「能登に來ないで」「でも石川県には來て」という X の投稿が話題となった。発災直後能登地方では、緊急車両を優先するために、観光客だけではなく、ボランティアの訪問も自粛が呼びかけられた。一方で、被害が小さかった加賀地方では、支援のために観光が推奨された。しかし、石川県外の人々には、その真意がうまく伝わらなかった。

6 月になると、石川県は「能登が示す、ふるさとの未来 Noto, the future of country」をスローガンとした「石川県創造的復興プラン」を策定し、観光についても言及した。これは、「①教訓を踏まえた災害に強い地域づくり、②能登の特色ある生業(なりわい)の再建、③暮らしとコミュニティの再建、④誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり」という 4 つの柱で構成される[石川県 2024c:4]。このなかで、観光について言及されるのは、「②能登の特色ある生業(なりわい)の再建」においてである。②の大施策「観光産業の再建」では、小施策として「風評被害の解消と能登での旅行需要の喚起」「持続可能な観光地づくりへの支援」「能登ふるさと博のリニューアル」「和倉温泉を核とした観光振興」「観光資源の早期復旧と魅力向上」「港湾のにぎわいの創出」「SNS 等を活用した能登への誘客再開に向けた魅力づくりと情報発信の強化」「防災・減災や復興過程などを学ぶ教育旅行の誘致」「高付加価値旅行者の誘致」「古民家を活用した能登らしい民泊化の促進」「食文化(食、地酒等)を活かした商品づくりや魅力発信」が挙げられている[石川県 2024d:50-55]。ここでは、具体的な取り組みのうちすでに実践された「いしかわ応援旅行割」及び「能登復興応援ツアー」、さらに災害との関連が深いダークツーリズムの 1 つとしての「のと SDGs トレイル(仮称)」について詳述する。

①いしかわ応援旅行割

北陸応援割「いしかわ応援旅行割」は、石川県が「能登半島地震による風評被害を払拭し、深刻な影響を受けた旅行需要を早期に回復及び喚起することを目的に実施」したキャンペーンである⁽²⁵⁾。国から事業費として計 5 億 2000 万円が割り当てられ、

旅行宿泊料金が1人2万円を上限に最大50%割引される。これまでに3月16日から4月26日に第1弾、5月7日から7月31日に第2弾、9月1日から11月30日に第3弾が行われた。第1弾では約23万人、第2弾では約17万人がそれぞれ利用するなど⁽²⁶⁾、旅行需要の喚起という点でその効果は非常に大きかったといえる。しかし、これまで応援割の対象となった宿泊施設に能登地方の施設は1軒も含まれていない。石川県の馳知事は、2024年内に能登地方で応援割を実施するのは困難であるとの見方を示している。その背景には、地元住民の住まいの再建を優先する必要があること、宿泊施設の被害が大きいこと、再開した宿泊施設も復旧事業者やボランティアに優先して提供する必要があることなどが考えられる。「別冊 いしかわ創造的復興プラン—施策編—」においても、観光資源の復旧は2025年末の完了を目指すことが示されている[石川県 2024d:52]。観光振興の本格化は2025年以降というのが県の方針と考えてよいだろう。馳知事は8月の会見で、能登応援割については、土産物などの購入に使用できるクーポンの発行を含め、2025年以降の適切なタイミングで実施したいと述べた。また、岸田文雄首相(当時)は、能登応援割は補助率を7割に高める方針を明らかにしていた。つまり、2025年以降は北陸応援割の恩恵を受けられる可能性は高いものの、2024年時点ではその恩恵を受けられておらず、金沢や加賀など石川県内の他地域との格差が広がったともいえる。

②能登復興応援ツアー

2024年6月以降、石川県は「今行ける能登」をキーワードに観光の復興を少しずつ進めている。能登復興応援ツアーは、石川県が大手旅行会社の阪急交通社及びクラブツーリズムの協力を得て企画した「今行ける能登」を巡るツアーである。そのツアーは、首都圏を発着としており、9月から11月に実施された。ツアーの人気は非常に高く、阪急交通社のツアーは、目標800人に対して900人以上の申し込みがあり、最大26回の実施予定を30回に増やすほどであった⁽²⁷⁾。石川県は今回の復興応援ツアーの結果をモニタリングし、2025年度以降の本格的な観光再開に役立てるとしている[石川県 2024e:18]。以下が、それぞれのツアーの日程である。なお、下線は本稿の対象地域にある観光スポットを示している。

表 6 阪急交通社バスツアー日程

阪急交通社 今、行ける能登ツアー奥能登自然と美食を楽しむ復興応援モニターツアー3日間	
1日目	羽田空港→能登空港到着→ <u>珠洲岬の展望台</u> → <u>道の駅すずなりで能登福幸井の昼食</u> → <u>能登ワインの見学・試飲</u> →金沢宿泊
2日目	金沢出発→千里浜なぎさドライブウェイを通行→コスモアイル羽咋→妙成寺にて特別拝観→ <u>能登金剛・巖門にて遊覧船乗車</u> →小松空港出発→羽田空港到着

([石川県観光公式サイト ほっとねと石川]2024/11/9 参照より筆者作成)

表 7 クラブツーリズムバスツアー日程

クラブツーリズム がんばろう能登半島復興応援ツアー旅して応援「想い」つなぐ能登半島2日間	
1日目	東京発北陸新幹線乗車→富山到着→雨晴海岸→ひみ茶屋街で買い物→金沢宿泊
2日目	金沢出発→千里浜なぎさドライブウェイを通行→千里浜で買い物→ <u>能登金剛・巖門にて遊覧船乗車/妙成寺にて特別拝観</u> → <u>のと鉄道語り部列車乗車</u> → <u>車内で能登弁当の昼食</u> → <u>和倉温泉にて被災した美湾荘の見学</u> →金沢へ移動→北陸新幹線乗車→東京到着

([クラブツーリズム公式ホームページ]2024/11/9 参照より筆者作成)

この2つのツアーには3つの共通点がある。まず1点目は、ツアーで巡るスポットである。羽咋市にある千里浜なぎさドライブウェイと妙成寺、志賀町にある能登金剛・巖門が一致している。2点目は、輪島市と能登町を訪れないこと。3点目は、能登地方ではなく金沢市に宿泊することである。これらの共通点からは、ツアーが計画された時点では、能登地方において観光が可能な観光対象(観光資源)及び観光(支援)基盤が限られていたことが推測される。しかし、2024年9月末時点で石川県観光連盟が発信する「今行ける能登」には約71施設が掲載されていることを踏まえると、そこに偏りがあるように思われる。ツアーの計画時には行けるスポットがより少なか

った可能性や、団体客を受け入れるほどには回復していないスポットがある可能性はもちろんあるが、特定の施設で復興応援ツアーの受け入れがなされることで、その恩恵を得られる施設と得られない施設の差が大きくなってしまいう懸念がある。

③のと SDGs トレイル(仮称)

「のと SDGs トレイル」は、石川県創造的復興プランのリーディングプロジェクトと位置づけられ、同プロジェクトの象徴的取り組みの1つとされる[石川県 2024b:10]。これは、震災遺構の地域資源化（リーディングプロジェクト取り組み 10）と、能登半島国定公園のリ・デザイン（リーディングプロジェクト取り組み 11）によって、隆起海岸などをめぐる長距離の自然歩道を整備し、「歩く速さで旅をする」ことを可能にしようとするものである。震災遺構の候補地としては、珠洲市の見附島（軍艦島）、輪島市の黒島漁港、土砂災害や液状化の現場などが挙げられる。珠洲市の見附島（軍艦島）は、津波の被害により、島の南東部部分が大きく崩落し、元の姿は跡形もなくなった。見附島(軍艦島)は、能登のシンボリック的存在であっただけに、地震によって価値を失うのではなく、新たな価値が生じることが期待される。輪島市の黒島漁港では、海が100メートルも遠ざかり最大で約4メートルもの隆起が確認された場所である。これほど大規模な地殻変動は1000年に一度とされ、関東大震災における房総半島の隆起量約2メートルを大きく上回り、観測史上最大規模となる[国土地理院 2024]。このような希少性から、石川県は隆起海岸などのジオパーク登録申請に向け動きだしている。ジオパークとは、「地球科学的意義のあるサイトや景観が保護、教育、持続可能な開発のすべてを含んだ総合的な考え方によって管理された」エリアであり⁽²⁸⁾、能登地方の震災遺構もその価値は十分にある。また、ジオパーク化によって、「震災の被害」を実感する場に加え、「地球の未知の力」を実感する場という新たな認識と価値が生まれてくる。すると、第3章で述べたダークツーリズムの段階も異なってくる可能性がある。Sharply（2009）が示したダークツーリズムの多層性のうち、後者の認識が地元住民と観光客の両者に生じた場合には①、観光客のみに生じた場合には②、可能性は低くなるが地元住民のみに生じた場合には③になる。ただし、地元住民においては前者の認識が全くなくなることはないという点には留意する必要がある。

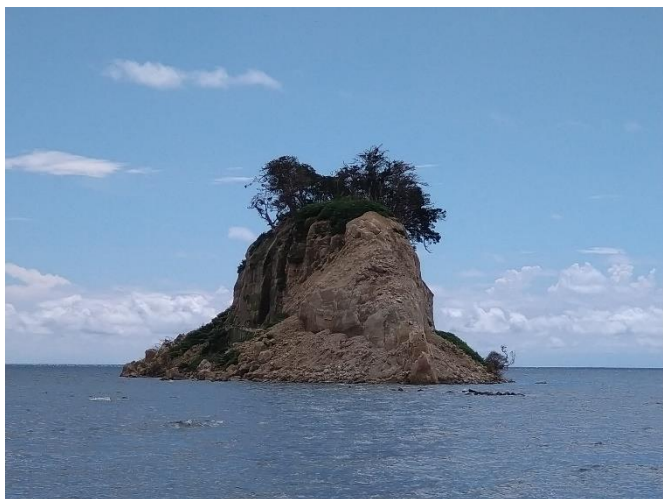


図 6 地震で崩れた見附島(2024/8/15 筆者撮影)

表 8 能登半島地震後の観光の動向

2024 年 1 月	観光庁「災害時のボランティアツアー実施に係る旅行法上の取扱いについて」の適用対象地域に能登半島地震を追加 →災害ボランティアバスの運行開始 馳知事が「能登に來ないで」と X で発信
2 月	
3 月	第 1 弾「いしかわ応援旅行割」
4 月	能登農林水産業ボランティアの活動開始
5 月	第 2 弾「いしかわ応援旅行割」
6 月	県観光連盟が「今行ける能登」をホームページで発信
7 月	珠洲市で「リブート珠洲」による復興支援ガイドツアーが開始
8 月	
9 月	第 3 弾「いしかわ応援旅行割」 阪神交通社とクラブツーリズムが復興応援ツアーを開始(～11 月) ほっこく観光が復興応援ツアーを開始 世界農業遺産活用実行委員会とアサヒビールが「世界農業遺産スタディバスツアー」を開始
10 月	JR による北陸 DC が開始(～12 月)
11 月	「震災を学ぶ旅」が開始

12 月	JR 西日本と日本旅行による復興支援ツアーが開始
------	--------------------------

([北國新聞復興ドキュメント⁽²⁹⁾、石川県広報誌もっといしかわ 2025(6)]参照、加筆して筆者作成)

(3)まとめ

能登半島地震による観光産業を含めた被害と復旧・復興の状況について確認した。この地震により、能登地方は人口減少や産業の衰退など既存の課題が顕在化していることが明らかとなった。観光産業についても同様に衰退しており、観光資源(観光対象)や観光(支援)基盤の多くが被害を受けていた。

このことから、災害は「観光地ライフサイクル」における許容量の臨界範囲を低下させる要因であると考えられる。石川県知事の「能登に來ないで」という発言は、訪問者を受け入れることが可能な許容量が低下した中で復旧作業を進めるために、観光客など復旧事業者以外の訪問客を制限し、許容量を超えないようにするためであったと解釈できる。一般的な「観光地ライフサイクル」では、観光客数の増加とともに、その観光地がもつ許容量の諸要素の臨界範囲に近づいていき、観光客が減少する。一方、災害後は、人々にはどうすることもできない自然現象によって臨界範囲が大幅に下がり、それによってその観光地がどの段階にあらうとも、衰退段階を迎えるといえる。そうであるならば、災害その他破壊的な出来事が観光を大幅に衰退させるのは、許容量の臨界範囲をもとの位置、あるいはそれ以上に高めてからではないと、「若返り策」を講じることができないからだということになる。しかし、長期的な観光の衰退が、再生を不可能にすることを踏まえると、発災直後の被災地では、復旧と観光を併存したボランティア・ツーリズムを推進する必要があるだろう。能登地方でも、宿泊施設の多くが一般観光客に先立って、復旧事業者などの受け入れを開始しており、そのニーズは復旧においても、観光においても高いといえる。

能登地方でボランティア・ツーリズム以外の観光が動き始めたのは、団体観光客向けのツアーを開始した 2024 年 9 月とみることができる。ツアーは、ダークツーリズムの要素を含みながら、「今行ける能登」を周るツアーとなっている。しかし、目的地が限定されていること、日帰りツアーあるいは金沢が宿泊地となっていることから、観光資源(観光対象)及び観光(支援)基盤が回復したというわけではない。では、何が能登地方の観光を前進させたのか。9 月より前に、水道・電気といった基本的な

生活インフラは復旧していたが、9月になされた大きな決定は、避難所の閉鎖である。つまり、2024年9月時点で、大半の地元住民は住む場所を確保できていたことがわかる。①すまいは生活再建7要素のうちの1つであり、生活インフラなど基本的な③まちの復旧に加えて、①すまいの確保が政策においても、地元住民の心情においても観光推進を始める前提となると考えられる。

3. 地元住民の観光に対するまなざし

本節では、「のと未来トーク」の開催記録、地元紙である北國新聞の記事(2024年1月から12月)、及び筆者によるインタビュー調査の結果を用いて、地元住民の声を収集することで、観光に対するまなざしをとらえる。

(1) 調査方法

のと未来トークは、『『これからの能登をどうしていくかを、そのまちに住む当事者のみんなで考える』ことをコンセプトとした対話の場』として、被災6市町(輪島市、珠洲市、七尾市、能登町、穴水町、志賀町)、及び能登地方から避難している当事者向けに金沢市で開催された⁽³⁰⁾。石川県が主催し、認定NPO法人カタリバが支援している。2024年4月の土曜日、日曜日、祝日に順次開催され、小学生から80歳代までの計451名が参加し、さまざまな想いが交わされた。開催後、輪島市では、継続的な対話の場を設けるため、6月と7月にも「わじま未来トーク」を開催している。本稿では、現時点で開催記録が公開されている4月に行われた「のと未来トーク」の情報を利用する。

インタビュー調査は、筆者がほっこく観光主催の「がんばろう能登『今行ける能登』応援ツアー:出張輪島朝市コース」(以下、応援ツアー)及びリゾート珠洲主催の「復興支援ツアー」に参加した際に行った。

これらの情報から収集した地元住民の声は、親和図法(以下、KJ法)を用いてまとめることとする。KJ法とは、集めた情報を付箋などに書き出してグループ化し、グループごとにタイトルをつけ、それらの関係性を示すことで、断片的で膨大な情報を効率的に整理する手法である。収集した住民の声をKJ法でまとめることで得られたタイトルを、地元住民の観光に対するまなざしをとらえる。また、なぜこのような観光のまなざしを抱いているのかという理由について、第3章で述べたSETを修正し

た理論を用いて考察する。その際、SETにおいて「交換関係」の動機となる「ニーズ・満足」は、復興とする。つまり、序章で述べた心の回復、既存課題の解決、減災・防災の強化とする。これは、復興というのは、被災地の地元住民誰もが望んでいることと考えられるためである。

(2) KJ法による調査結果

まず、のと未来トーク及び北國新聞の記事から収集した地元住民の声をKJ法で整理した結果、希望・期待、使命感、不安感、不快感、忌避感という5つの観光に対するまなざし(タイトル)を得ることができた。

①希望・期待

地元住民が、復旧・復興における観光の役割に希望・期待をもっているということである。特に、既存課題の解決に観光を活かせる/活かしたいという思いが多かった。中には、以下のような非常に具体的な意見も散見された。

のと鉄道も再開し、穴水は鉄道で行ける半島の最先端。今は観光で来た外国人などは、この先に行きづらい。2市2町のハブとなる立地を生かして、ライドシェアやマイクロバス、レンタカーを充実させると、能登全体の観光にもプラスとなり、穴水の仕事づくりや地域の利便性向上にもつながるのでは。

これは、産業の衰退や公共交通機関の撤退といった既存の地域課題の解決を、観光による雇用創出効果や間接的な利益に期待する意見といえる。他にも、修学旅行や合宿の誘致、文学系の聖地巡礼、ボラ待ちやぐらの体験的な活用といった意見があがっており、観光客増加が地域の活性化につながると期待する地元住民が多い。この背景の1つには、「外から来た関係人口を写し鏡にして、地域の価値を再発見していくことが大事では」、「ボランティアや外部の人が来てくれているのはチャンス」という意見にみられるように、震災によって地域外の人が普段より多く訪れたことがチャンスと感じられたことがある。

また、地元住民は、「七尾の今を発信したい」「能登島は忘れ去られてしまったのではないかと不安になる」といった声からわかるように、被災地を見捨てずに、復旧・

復興を応援してほしいという思いを強くもっている。そのため、「1年経てば、被災地への関心も薄まる。そのためにも観光は必要」と、地域外の人々が被災地を忘れないための手段、そして被災地を応援するための手段として、観光をとらえている。

②使命感

使命感は、自分自身が復旧・復興を推進する手段として観光をとらえるものであり、主に2つに分類することができる。ひとつは震災の経験などを伝えることにより、「減災・防災の強化」に貢献しなければならないという使命感であり、もうひとつは、観光に従事することによって、自分自身が地域に貢献しなければならないという使命感である。

まず前者については、「能登に来て、想像をはるかに超えた地球の大きな力を実感し、こんなことが起こったすぐ近くに原発があるという現実の重大性を知ってほしい」という語りが聞かれた。能登半島地震の震源地となった志賀町には、志賀原発がある。上記の発言においては、志賀原発の近くで生じた隆起を観光客にみてもらうことが、原発問題に対する関心の高まりや防災意識の向上につながると考えられている。教育面における観光の必要性が認識され、そこに被災者としての役割が見出されているといえる。

後者については、「普段は何も思わなかったのに、今は『何かしたい』と感じている。みんな『何かしたい』という思いが高まっているから、今がチャンスだと思う」と述べる人がいた。震災による諦め感、依存心よりも、震災をきっかけに主体性が生まれてることがわかる発言である。「ここ(のと里山空港仮設飲食店街 NOTOMORI)を足がかりにして、店を再建し、のたとを盛り上げていきたい」、「地震の復旧に水害の復旧が加わった。工事の人は珠洲にとって大事な人。(道の駅すずなりの仮設飲食店の運営を)頑張らないと」などのように、被災者自身が観光を推進することで、復旧・復興を支援しようという思いがうかがえる。

使命感は、主体性をともなった観光に対するまなざしなのである。

③不安感

不安感は、観光が復旧・復興に対して果たす役割を懐疑的に感じているものであり、経済的要因、社会的要因、心理的要因がある。

経済的要因は、「収入は減ったのに(旅館の修復で)出費はかさむ。先が見えない」のように、お金をかけて観光を再生しても、将来的にそれにみあった収入が得られるのかという不安である。被災地は、観光資源(観光対象)及び観光(支援)基盤が破壊されたうえ、衰退段階にあって観光客が減少した状態である。地域の観光は復活しないのではないかという不安は必然的に大きくなる。とくに、水害による二重災害後にこの傾向は強まっている。水害後には「(旅館を支援者に提供し、)多少はお役に立ってきたと思うが、もう疲れた」という発言もみられ、二重災害はそれまで使命感から頑張ってきた地元住民の不安を増大させ、主体性を喪失させることになった。

社会的要因は、社会環境が能登地方の観光にとって不利となったことによる不安感である。例えば、北陸新幹線の延伸によって、大阪一和倉間の直通電車がなくなり、能登地方へ行くのにかかる費用及び時間が増えたことなどである。震災と直接的な関係はないが、震災で観光が打撃を受けた被災地にとっては通常よりも大きな負担に感じられるだろう。

心理的要因は、観光が心の回復に役立つことに対する疑問であり、とくにダークツーリズムにおいてみられる。「悲しい思い出を何度も語る語り部の役は不安」、「(震災遺構を)見ているとつらい」のように、観光によって震災のつらい記憶を思い出すことで、心の回復を図れないという不安である。しかし、この点に関して専門家は、被災者が被災当時の記憶と向き合うことが心のケアにおいて有効であると指摘している[内田 2012:140]。そのため、効果的な「成果」が生じるにもかかわらず、ダークツーリズムという形での「交換関係」が形成されない恐れがある。

④不快感

地元住民が、「観光客の受け入れなんて、まだ考えられない」と観光が復旧の妨げになると考えていることによる不快感である。例えば、「観光に関わる事業者が多いから(県の観光誘客策は)仕方ないと理解しているが、観光の話はあまり考えたくない」、「仮設暮らしを余儀なくされている人がいる中での観光客の受け入れは心情的に歓迎しがたい」などの発言である。これらは、観光が「娯楽」や「楽しみ」と結びつくために、震災の「悲惨さ」や「つらさ」と相容れなという考えに基づいている。

また、これらの発言からは、地元住民は自身と他の地元住民の観光に対するまなざしの違いを推測し、それらを考慮したうえで観光に対するまなざしを形成していることがわかる。

不快感に関しては他にも、「(県の観光誘客策に対して)県の予算は大変ありがたいが復興の前に復旧だ」と、観光は地元住民のなかで復旧・復興プロセスの後ろに位置づけられている。

不快感は、このように観光と震災、観光と復旧に対するイメージの相違から生じているものである。

⑤忌避感

忌避感に関連するものとしては、「田舎の魅力は時間をかけてつくってきたもの。産業や売れる宝にして外に出すのもいいけど、隠し持っていたい気持ちを持っている人もいる」、「能登には平家の落人の集落もあった。ひっそりとひけらかさない気持ちも大事にしたい」などである。復興を含め地域にとって観光は重要でないとする意見である。

上記の発言にみられるような忌避感、地元住民がPI、中でも独自性を強く抱いていることから生じている。「のと未来トーク」からは、地元住民の多くが豊かな自然や伝統に基づく暮らしを地域の宝として認識していることがうかがえる。とくに、全ての市町の開催記録において、「祭りがしたい」という声があがっており、能登地方の地元住民にとって祭りは地域の独自性を見出せる特別なものであることが分かる。ゆえに、「祭りを見るだけではなく、観光客も参加できるようなものにはいけないか」と祭りによる観光の推進に期待の声がある反面、「祭りにそとの人も呼びたいけど、よそ者を呼んだと10年は言われそう」という懸念の声もある。能登地方の地元住民において、忌避感、地域の宝に独自性を強く見出しているために、観光による伝統的な文化・暮らしの変容を拒むものである。

しかし、PIの独自性を強く抱いていたとしても、必ずしも忌避感をもつわけではない。「のと未来トーク」には次のような発言がある。

数年前から衛生管理が制度化され、目の前で魚をさばけなくなって(輪島朝市の)出店者が減っていた。でもおばあちゃんがほっかむりを被って、リアカーを引い

て、包丁でさばいて、というのが輪島の日常。かつての朝市の日常を取り戻すチャンス。

この発言は、災害を伝統的な暮らしを取り戻すチャンスとすることで、輪島朝市という観光資源(観光対象)のさらなる活性化を望むものである。よって、伝統的な文化・暮らしそのものを観光資源(観光対象)とすることで、忌避感を軽減できる可能性がある。

以上のように、被災地においては、さまざまな要因の影響を受けて、希望・期待、使命感、不安感、不快感、忌避感という観光に対するまなざしが形成されている。重要なのは、各地元住民が観光に対して単一のまなざしを抱いているのではなく、観光に対するまなざしは両価的であるという点である。例えば、語り部列車の語り部は、「語り続けることで地震を忘れてはいけない、忘れさせてはいけない。備えの大切さも伝えたいです」と語り部としての意欲を示しながらも、自身の被災経験を語るときなどには涙ぐむ場面も多くあった。語り部を務める使命感と不安感を同時に抱えているといえる。

SETに基づくと、両価的に存在する観光に対するまなざしは、地元住民の中で比較される。希望・期待あるいは使命感が上回った場合には観光には利益があるとして肯定的、逆に不安感、不快感、忌避感が上回った場合には否定的となる。そして、肯定的であると、「交換関係」が形成される。

次は、すでに観光産業に携わり「交換関係」を具体的に形成した人々によるインタビュー調査を通して、「交換の帰結」における評価から観光に対するまなざしをとらえてみたい。

(3)「応援ツアーの概要」とインタビュー結果

応援ツアーは、石川県の観光事業者ほっこく観光が主催する。応援ツアーの内容は以下のとおりである。

金沢駅集合→IR いしかわ鉄道・JR 七尾線乗車→七尾駅到着→のと鉄道乗車→穴水駅到着→貸切バス(めだか交通)乗車→パワーシティ輪島ワイプラザ到着→出張輪島

朝市で買い物→貸切バス車内で弁当の昼食→穴水駅到着→駅併設の四季彩々で買い物→のと鉄道語り部列車乗車→七尾駅到着→JR 七尾線・IR いしかわ鉄道乗車→金沢駅到着

七尾駅に到着すると、「君は放課後インソムニア」のラッピング列車で穴水駅に向かった。穴水駅に到着すると、のと鉄道の従業員の方々が「能登にお越しくださりありがとうございます」という横断幕を持って出迎えてくれた。出張輪島朝市の会場に到着すると、輪島市朝市組合の組合長から復興に向けた想いを聞き、各自が買い物を楽しんだ。出張輪島朝市には、地元で長年愛されるベーカリーや、塗のアクセサリーショップ、輪島塗の漆職人による直売店、珍味や干物など魚介類の加工品店、季節のフルーツが並ぶ青果店などが出店していた。移動中には、倒壊した輪島塗の老舗「五島屋」や大きく傾いた電柱、ブルーシートがかけられた家屋、仮設住宅、復旧工事の様子など能登半島地震による被害を車窓から眺めることができた。

応援ツアーでは、被害の大きい場所をあえて通行する、燃えた朝市の様子を見るためにバスが一時停車するなど、能登の現状を知ってもらうことを意識して計画されていた。また、のと鉄道やめだか交通といった地元の公共交通機関を使用する、お弁当を地元の寿司店に頼むなど、「能登を応援する」という意味を含んだツアーでもあった。

筆者は、パワーシティ輪島ワイプラザにて輪島市朝市組合の男性からお話をうかがうことができた。輪島市朝市組合の男性は、筆者のインタビューに対し、次のように語っていた。

(震災の様子を見て気持ちが沈むという人はもちろんいるが、)商売されている方は、他から来るお客さんと話していると自分の気持ち的にも活気づく。とくに朝市の方は、朝店を出し、お客様とお話して、おまけしたりしながらやりとりしてということをしてきていて、それを楽しみにしている。…気持ちが沈んだままだと商売もできないし、立ち上がろうという気になるためにも交流が必要になる。

今は SNS やネット環境の発達で情報が更新され続け、忘れられていくこともある。8 か月たった今でも復旧があまり進んでいないという現状を知ってもらったうえで応援してほしい。今回のツアーも現状を知ってもらったうえでの応援ツアーだと思う。

出張輪島朝市では、「現状を知ってもらい、復興を応援してもらう」ための手段として、観光に希望・期待のまなざしを向け、観光客との「交換関係」が形成されている。「交換の帰結」においては、経済的な利益を得られる買い物(アウトプット)が肯定的に評価されることが一番に考えられる。しかし、インタビューにおいて最も評価されていたのは、心の回復(成果)である。観光従事者にとっては、その商売が日常であり、震災という非日常を「忘れられる時間」であるという。「観光客が来てくれると張り合いがあってうれしいわいね」という出店者の声にもあるように、観光客らの訪問によって生じるつながりが、「気概のバネ」となり心の回復に寄与している。

ただし、応援ツアーは能登北部が豪雨災害を受ける前日の 9 月 20 日に実施されたものである。翌 9 月 21 日の豪雨で、出張輪島朝市が行われていたパワーシティ輪島ワイブラザも浸水し、臨時休業を余儀なくされた。この豪雨災害の前と後では、地元住民が抱く観光に対するまなざしは異なることが推測される。

(4)「復興支援ツアー」の概要とインタビュー結果

次に、リブート珠洲による「復興支援ツアー」について述べる。「復興支援ツアー」は、実際に被災した地元住民である S 氏が主催するツアーである。参加者は、見附島(軍艦島)を出発点に、倒壊家屋や津波被害の跡、避難所・仮設住宅、がけ崩れ、復旧作業など珠洲市の現状を見て回りながら、地震発生時の状況や避難生活の実体験を聞くことができる。筆者は、11 月 26 日午後のツアーに参加した。参加者はガイドである S 氏と筆者を含めて 4 人であった。その日のツアーでは、主に見附島(軍艦島)、大谷町、仁江町を車で回った。大谷町は、能登半島地震に加え、9 月の能登半島豪雨でも甚大な被害を受けた地域である。報道ではあまり取り上げられない地域であるが、潰れた家屋の間に大量の泥が溜まっている光景は独特の雰囲気があり、ツアー参加者が圧倒される地域である。一方、仁江町は、「仁江の大崩落」と言われるほ

ど地震による土石流の被害が大きかった地域である。仁江町にある輪島市につながる道路は、岩石によって寸断され、いまだに通行できない状態にある。



図 7 土砂に囲まれる大谷町の家屋(2024/11/26 筆者撮影)



図 8 土砂崩れで寸断された仁江町の道路(2024/11/26 筆者撮影)

S氏は、7月に仮設住宅に入居したことを機に、避難先で出会ったM氏とともにツアーを始めた。ツアーをやり始めたきっかけは、珠洲市内に仕事なくなることを懸念し、ものづくり産業などを行う基盤がなくとも、観光産業ならば可能だと考えたからだという。

何かの役に立って、報酬がもらえて、なんらかの道がつながると思うと皆さん頑張れるんじゃないかと思うんですよね。

S氏は、あえてツアーを有料で実施し、地元のレンタカーを使用したり、ガイドに謝礼を贈ったりすることで、地元住民に利益を還元している。しかし、ツアーの形態はいわゆるダークツーリズムであり、当初は地元住民の反応を心配していたという。

最初は近所の人でやめてくれっていう人がいるかなと思ったんですけどね。意外とどんどんやってくれ、このままだとどんどん寂しくなるからやってくれという声が多いですね。

ツアーには好印象をもってくれる人が多かったと思いますね。逆に(ツアーに関する)読売新聞の記事がヤフーのニュースに入ると「被災地を売り物にするなんて、とんでもない」という意見なんかもあったんですけど、こういう人に限って地元の人じゃなかったりするんでね。…あまり気にしてないですね。

周りの地元住民は、地震で全壊した自分の家を写真に撮られることを懸念することなく、それどころか、被害の大きかった場所について、「あそこぜひ見に行った方がいいね」「こんなにすごかったんだよ」という情報提供をしてくれたという。その結果、自分たちがわかる範囲内で始めたツアーは、徐々に目的地の候補が増えていった。筆者が行った仁江町もそのひとつだという。また、ツアーを応援してもらっていると感じた出来事として、地元の宝立小中学校で授業をする機会があったことを挙げる。宝立小中学校では、独自の科目として珠洲科を設けており、2024年度は「珠洲をもっと他の地域の人に知ってもらおう」がテーマになっていた。S氏はそれを実践している人物としてお話をし、12月末には、児童生徒が見附島(軍艦島)のガイド

を行うという。S氏は、「学校の先生たちもツアーを応援してくれているのだと思った。」と語る。

また、地域外の人々からの反響も大きかった。

(復興支援ツアーは、)ぼちぼち始まるかなと思っていたら、Xでちょっとつぶやいたらあっという間だった。

インタビュー時点で、それまでにリブート珠洲が案内した人は約600人、予約を入れると約1000人に上り、学生や大学教授、行政視察を目的とした市役所職員や議員、地震防災会などが多く参加したという。さらに、全国からメディアの取材依頼も殺到した。筆者が参加したツアーの日も、当日の朝にNHKのニュースでツアーが取り上げられたこともあり、取材依頼の電話が何度かあった。ただし、メディアの取材に関しては、シナリオを渡されるなど、要求が多く面倒なことも多いという。

お金とりますよって言うてもいいですよって言うて払ってくれるし、それで宣伝になって人がきてくれるなら、まあいいかと思って。おかげで、HPなんかで能登、被災地と検索すると必ずうちがでてくるんで、メディアが宣伝してくれて助かってます。

S氏は、上記のように話し、メディアの取材も基本的に受け入れているという。

一方で、心理的なハードル以外の面では、観光客を歓迎しないという事例がみられた。あるお寺は、上から押しつぶされたような形で倒壊しており、多くの観光客が写真を撮っていた。しかし、その住職は、お寺の銅板を中国人が狙っているため、SNSなどにあげてお寺の場所を教えてほしくないという理由から、観光客による写真撮影に対しても憤っているという。筆者がツアーに参加した際にも、お寺の写真を撮る多くの観光客(実際には、現状を全国に伝えるボランティア団体であった)がおり、S氏が写真を公開しないよう声をかける場面があった。

S氏はツアーにおいても、参加者にはマナーの順守を呼びかけている。ツアーの申し込み時には、「住民に対して敬意を払い、プライバシーを尊重すること」、「写真撮

影は許可を確認してから行うこと」などを確認する必要がある、これらはリブート珠洲のHPにも記載されている。

今後は、バスツアーの拠点ともなるような伝承館の建設、自給自足でインフラに頼らない地域づくりによる観光客の誘致、自然観察や地域貢献をテーマとした大学生向けカリキュラムなどを実施したいと考えているという。この背景には、「観光は力を入れた方が良い産業」であり、「人が頑張るしかない」という思いがある。しかし、S氏の思いに反するような自治体の態度に幻滅したこともあったようだ。

能登町はどうか分からないけれど、(地元の)皆さんいわく、珠洲の観光課は壊滅しとるとか、やる気がないとかいつてますけどね。

実際に、ツアーの参加者数を知りたいと言われて珠洲市の観光課を訪れた際、話の切れ目にスマホを触りだすなど、地元住民の話を実感することがあったという。

S氏は当初、観光に対してはその雇用創出効果と地域活性化効果から希望・期待のまなざし、及び地域住民の反対という不安のまなざしを持っていたものの、希望・期待が上回り「交換関係」が形成された。その結果、観光客の増加(アウトプット)、地元住民からの情報提供や学校からの授業依頼(行動)といった「交換の帰結」がもたらされた。S氏はそれらを肯定的にとらえている。このような地元住民の肯定的な行動は、S氏による適切な配慮も一因となっていると考えられる。メディアの取材に関しては、S氏は相手の要求を受け入れなければならないという相互関係のアンバランスを認識している。しかし、経済的利益やメディアの宣伝力を考慮したうえで、S氏は再び「交換関係」の形成を決定している。

一方、お寺の住職は、お寺の場所が特定されることによって盗難が多発する(アウトプット)という不利益を被っている。これは、観光客が写真を撮影し、投稿したことによって間接的にもたらされた不利益である。そのため、観光に対して不快なまなざしが形成され、新たな「交換関係」の形成を拒んでいる。

S氏は、復興支援ツアーにおいて肯定的な「交換の帰結」を得たことから、「ニーズ、満足」を強化し、観光客を誘致するための他の方法を模索している。その方法は、地元住民が地域の宝として認識する自然や暮らしを活かしたものといえる。しか

し、自治体の観光課は、観光にあまり関心を向けておらず、S氏は不安のまなざしとともに、自分がやらなければという使命感ももっている。

表 9 観光に対する地元住民の声

希望と期待	<p>・「数年前から衛生管理が制度化され、目の前で魚をさばけなくなって(輪島朝市の)出店者が減っていた。でもおばあちゃんがほっかむりを被って、リアカー引いて、包丁でさばいて、というのが輪島の日常。かつての朝市の日常を取り戻すチャンス」(60代男性)</p> <p>・「漁師がとってきた魚をその場で選んで、客が料理人と一緒に宿泊施設でさばいて料理して朝ごはんにするような体験ができないか」(60代男性)</p> <p>・「祭りを見るだけでなく、観光客も参加できるようなものにしていけないか」(60代男性)</p> <p>・「穴水といえばボラ待ちやぐらだが、ただあるだけになってしまっている。もっと体験的に活用できないか。」(60代男性)</p> <p>・「のと鉄道も再開し、穴水は鉄道によっていける半島最先端。今は運転できない外国人観光客などはこの先に行きづらい。2市2町のハブとなる立地を生かして、ライドシェアやマイクロバス、レンタカーを充実させると、能登全体の観光にもプラスとなり、穴水の仕事づくりや地域住民の利便性にもつながるのでは」(40代男性)</p> <p>・「能登は食が豊か。食でもっと町を盛り上げていかないと」(40代男性)</p> <p>・「能登では個々に様々なコンテンツがあるが、災害をきっかけに“ONENOTO”としてインバウンドにおける能登ブランドを構築し、稼ぐ能登をつくりたい」(20代男性)</p> <p>・(高齢化率が高いので、)「集落の壁を越えて協力し、穴水といえばコレという魅力をつくっていかれば」(30代男性)</p> <p>・「奥能登があってこそ和倉温泉も成り立つ。地域を超えて連携していきたい。奥能登のハブになれる宿泊施設が和倉にはある。」(40代男性)</p> <p>・「あたしは外部の人とつながりをつくって、「珠洲にはこんないいところがあるんやよ」っていうのをいっぱい人に伝えたい。(10代女性)</p>
-------	---

<p>・「能登の歴史的側面や独自の食文化をきちんと整理して、生業につなげていけないか」(40代女性)</p> <p>・食文化や発酵食が町の強みであり、これを生かすことで誘客にもつながる[能登町 2024]。</p> <p>・「外から来た関係人口を写し鏡にして、地域の価値を再発見していくことが大事では」(40代女性)</p> <p>・「ボランティアや外部の人が来てくれるのはチャンス。外からの意見なら動きやすいのでは」</p> <p>・「普段は思わなかったのに、今は『何かしたい』と感じている。みんな『何かしたい』という気持ちが高まっているから、今がチャンスだと思う。」(40代女性)</p> <p>・「能登には大伴家持が能登國を巡った際に詠んだ歌碑がたくさんある。文学系の聖地巡礼などもできるかも」(60代男性)</p> <p>・「地域外のニーズを増やすために、修学旅行や合宿の誘致をしては」(60代男性)</p> <p>* 「来年の今頃には多くの観光客をもてなしていきたい」</p> <p>* 「(輪島朝市に来た)お客さんから『頑張って』と何度も声を掛けられ、力もらった」</p> <p>* 「(輪島朝市で)買い物客はもちろん、なじみのお客さんとの会話が復興への励みになる」</p> <p>* (ほっこく観光ツアーを受け入れて)「多くの人に来てもらって勇気もらった」</p> <p>* 「観光客がたくさん来てくれると、張り合いがあってうれしいわいね」</p> <p>* (ツール・ド・のとに参加して)「多くの人が能登を応援してくれていることを実感できてうれしかった」</p> <p>* 「被災をバネに、何度も来なくなる人と人との関係をここ(古民家宿)でつくりたい」</p> <p>* 「地震前より朝市通りの魅力が高まるように支援をお願いしたい」</p> <p>* 「観光を通じて復興を進めたい」</p> <p>* (語り部では、)「自分が前を向くためにも、生の思いを伝えたい」</p>
--

使命感	<p>* (能登半島地震について、)「語り続けることで地震を忘れてはいけない、忘れさせてはいけない。備えの大切さも伝えたいです。」</p> <p>* 「能登に来て、想像をはるかに超えた地球の大きな力を実感し、こんなことが起こったすぐ近くに原発があるという現実の重大性をしってほしい」</p> <p>* 「1 年たてば被災地への関心も薄まる。それを防ぐためにも観光は必要」</p> <p>* 「ここ(のと里山空港仮設飲食店街 NOTOMORI)を足がかりにして店を再建し、能登を盛り上げていきたい。」</p> <p>* (観光ボランティアガイドを通して)「震災の爪痕とともに復旧復興に歩む七尾を発信したい」「七尾の今を発信したい」</p> <p>* 「朝市の復興は輪島復興のシンボルになる」</p> <p>* 「珠洲で生活し続けるために店を開く」</p> <p>* 「復興のためには飲食店が絶対に必要」</p> <p>* (のと楽の再開が)「和倉に再び活気が戻り、能登に大勢の人を呼び込むきっかけになればうれしい」</p> <p>* (語り部では)「まだまだ語りたいことはたくさんある。震災を忘れさせないように能登のことを伝えていく」</p> <p>* (南海トラフ地震警戒臨時情報が発表され)「能登の被害が忘れられていく。恐怖のように感じた」</p> <p>* 「地震の復旧に水害の復旧が加わった。工事の皆さんは珠洲にとって大事な人。(道の駅すずなりの仮設飲食店の運営を)頑張らないと」</p> <p>* 「これまで支えてくれたお客さんに恩返しせんなん」</p>
不安感	<p>・「(黒瓦の)街並みがきれいだねと言われるけど、瓦が重いので家が潰れるんじゃないかという話も地元ではあり、正直怖い部分もある。綺麗な街並みを残したいけど、瓦でつぶれたくはない。」(40 代男性)</p> <p>・(観光へのダメージが大きいので、)「能登島は忘れられてしまうのではないかと不安になるが、島が発展するようひとつずつ歩んでいきたい」(60 代女性)</p> <p>・「ようやく少しずつ観光客がきているが、少ない」(70 代男性)</p> <p>・祭りにそとの人も呼びたいけど、よそ者を呼んだと 10 年は言われそう」</p>

	<ul style="list-style-type: none"> * 「観光会社からツアーの話が来たこともあるが、時期尚早だ」 * 「食事を提供できる民宿も一部で、観光客の宿泊はまだ先になりそうです」 * 「能登からすれば新幹線延伸は時間と金が増えただけだ」 * 「やっぱり大阪一和倉の直通廃止は痛い。どうにかせんと(能登観光復興の足かせになる)」 * 悲しい思い出を何度も話す語り部の役は不安 * (旅館を支援者に提供し)「多少はお役に立ってきたと思うが、もう疲れた」 * 「収入は減ったのに(旅館修復のための)出費はかさむ。先が見えない」 * (震災遺構を)「見ているとつらい」
不快感	<ul style="list-style-type: none"> ・「人の命を守る支援は必要だけど、正直まだ未来について考えられない」 * 「観光客の受け入れなんて、まだ考えられない」 * 仮設暮らしを余儀なくされている人がいる中での観光客の受け入れは心情的に歓迎しがたい。 * 「観光に関わる事業者が多いから(県の観光誘客策)は仕方ないと理解しているが、観光の話はあまり考えたくない」 * (県の観光誘客策に対して)「県の予算は大変ありがたいが復興の前に復旧だ」 * (ジオパーク申請の動きに対して)「何をあさっての話をしているのか」
忌避感	<ul style="list-style-type: none"> ・「田舎の魅力は時間をかけてつくってきたもの。産業や売れる宝にして外に出すのもいいけど、隠し持っていたい気持ちを持っている人もいる」(60代男性) ・「能登には平家の落人の集落もあった。ひっそりとひけらかさない気持ちも大事にしたい。」(60代男性)

(のと未来トーク、北國新聞朝刊より筆者作成)

4. まとめ

能登地方の地元住民においては、不安感、不快感、忌避感という否定的な観光に対するまなざしだけではなく、希望・期待、使命感という肯定的なまなざしももっている。そして、これらのまなざしは、地元住民の中に両価的に存在する。

能登地方の被災地において、肯定的な観光に対するまなざしの形成には、震災をチャンスとみる考え方が影響していた。地域の問題を解決するチャンス、地元住民が主体性を発揮するチャンス、昔ながらの暮らしを取り戻すチャンスなどである。観光は、その雇用創出効果や間接的な利益、地域活性化効果などからこうしたチャンスを活かす手段と判断され、肯定的なまなざしが形成されていた。また、とりわけ観光従事者にとっては、観光によって生じる交流が精神的なバネとなることで、肯定的なまなざしが強化されていた。

一方、否定的なまなざしは、復旧・復興の程度により大きく左右され、能登半島豪雨後には、不安感、不快感が増していた。震災によって観光が衰退した状態にあるため、大阪からの交通の便の悪化、観光に対する自治体の無関心といった震災による観光被害と直接的には関係のない要因が、通常よりも深刻にとらえられている面がある。また、能登地方の地元住民は、地域に根差した祭りや食、暮らしなど、「のこの里山里海」を地域の宝として誇り、独自性を見出している。こうした高いPIは、観光による地域の宝の共有や変容を拒む忌避のまなざしをもたらしていた。

しかし、否定的なまなざしは、観光客にマナーを周知して地元住民の心理に配慮したり、地域の宝を活かした観光を行ったりすることで、軽減される可能性がみられた。

第5章 結論

本稿では、災害からの復興を被災住民の心の回復、既存課題の解決、減災・防災の強化と捉えたうえで、災害で被災した地元住民の観光に対するまなざしや、それが形成されるプロセスを明らかにし、観光を通じた主体的な復興の可能性とその方法を探ることを目的とした。

第2章では、災害後の観光産業の実態について明らかにした。「観光地ライフサイクル」では、災害後の観光地は衰退段階に陥って観光客が急激に減少し、再生は困難とされる。しかし、ボランティア活動と観光を融合させたボランティア・ツーリズムや、災害やそれによる死と悲しみを観光対象としたダークツーリズムなど新たな観光形態が生じるという側面もある。そのため、災害前とは異なった観光メニューで被災地の観光が再生したり、それを従来の観光メニューを取り戻すまでの糧としたりすることで、観光の再生が期待できる。東日本大震災の事例からは、災害後における観光の復興が、精神面・経済面・教育面で復興に役立つ可能性が示された。しかし、その観光の効果を発揮するためには、地元住民が諦め感、無力感、依存心を高めやすい災害後において、地元住民の主体性を回復させる必要がある。

第3章では、観光に対するまなざしに影響を与える要因を RATT 研究に基づいて考察した。RATT 研究で多用されている SET は、観光による利益が不利益を上回ると判断されたとき、観光に対して肯定的になるというものである。本稿では、SET に対する批判をふまえ、RATT は観光客がもたらす個人の経済的利益だけではなく、「観光客及び観光産業そのもの」がもたらす個人及び地域への経済的、社会的、環境的インパクトによって判断されると考えた。また、その判断には、PI の強さや①すまい、②つながり、③まち、④ところとからだ、⑤そなえ、⑥くらしむき、⑦行政とのかかわりという生活再建7要素からなる地元住民の主観的復興感が影響すると思った。

第4章では、能登半島地震を事例として、観光に対するまなざしとそれが形成されるプロセスを修正した SET に基づいて分析した。まず、能登地方の観光産業の被害と復旧・復興の様子を確認したところ、災害後には「観光地ライフサイクル」における許容量の臨界範囲が低下するために、観光の再生が困難になることが明らかになった。

能登半島地震では、観光資源（観光対象）及び観光（支援）基盤の復旧という物理的許容量が元の水準に戻っていないなか、ボランティア・ツーリズムやダークツーリズムが実施された。その他の一般的な観光の開始は避難所の閉鎖と同時期であり、生活再建 7 要素であるすまいの整備が観光再開の基準のひとつになると推測される。

観光に対するまなざしは、被災地の地元住民のニーズを復興とすると、希望・期待、使命感、不安感、不快感、忌避感に分類された。希望・期待は観光が復興に貢献するとする見方、使命感は観光を自分自身が復興に貢献する手段とする見方であり、肯定的なまなざしを形成する。不安感、不快感は復興における観光の役割に経済的・社会的・心理的懸念を抱くもの、忌避感、不快感は観光が復興を妨げるとするもの、そして忌避感、不快感は復興において観光は不要とするものであり、否定的なまなざしを形成する。被災地においても、肯定的なまなざしが形成されうるのは、災害をチャンスと捉える側面があるからであり、地元住民はこれらの観光に対する肯定的なまなざしと否定的なまなざしを両面的にもっている。

観光に対するまなざしが形成されるプロセスは、修正した SET を用いて分析することができた。つまり、希望・期待、使命感が不安感、不快感、忌避感を上回った場合に「交換関係」が形成され、その次の段階である「交換の帰結」において地元住民が観光を肯定的に評価すると、肯定的なまなざしがさらに強化される。復興を「ニーズ・満足」とした肯定的な「交換の帰結」は、地元住民の視点からみた災害復興における観光の可能性とみることができるだろう。

したがって、観光に対する肯定的なまなざしを形成するためには、「交換関係」と「交換の帰結」の双方において、地元住民が両面的にもっているまなざしのうち、希望・期待または使命感を高める、あるいは不安感・不快感・忌避感を下げる必要がある。地元住民の観光に対する肯定的なまなざしの形成は、主体的な観光を通じた災害復興の実現のために重要であるため、以下では、能登半島地震の事例を踏まえたうえで、その方法を提示し、結論とする。

1 つ目は、観光客と交流する機会を多く設けることである。地元住民は、観光客との交流を通じたつながりを「交換の帰結」において最も肯定的に評価していた。それは、観光によるつながりが「復興のバネ」、なかでも諦め感を払拭し気持ちを奮い立たせる「気概のバネ」を強くするためである。とくに、観光従事者にとって観光客とつながりは、被災という非日常を忘れることができる日常の時間であり、この効果が

きくなる。また、つながりは生活再建 7 要素のうちのひとつであり、その増加は観光従事者以外の地元住民の主観的復興感も向上させる。そのため、観光客との交流の機会を多くすることで、観光が心の回復に役立つと認識され、希望・期待のまなざしを高めることができる。

この心の回復という効果は「交換の帰結」において認識されるものであり、「交換関係」を形成するための「先行条件」としては認識されにくい。そのうえ、ダークツーリズムに関する「交換関係」の形成前においては、地元住民は観光が心の回復には不向きであるという不安のまなざしをもつ。地元住民に「先行条件」として認識されるのは、主に観光客の消費による経済的利益や雇用の創出、観光客の増加によるにぎわいの創出、交通機関の維持などの間接的利益といった分かりやすい効果なのである。

そこで、自治体が地元住民に対して観光の利点を具体的に提示することが必要といえる。例えば、地元住民の認識とは裏腹に、地元住民が語り部として活動したり、災害遺構を保存したりすることは、心の回復に寄与することが指摘されている。地元住民が気づいていないダークツーリズムの利点を示すことで、不安感を軽減し使命感を高めることができる。この使命感は、主体性を包含したまなざしであるため、使命感の向上は主体的な観光を通した復興の実現に重要といえる。

また、自治体の観光に対する意識は、地元住民にも伝わるようになった。自治体が観光の利点を示すことは、自治体の観光に対する意欲を示すことにつながるため、経済的要因や社会的要因からくる不安感も軽減できる可能性がある。

3 つ目は、地元住民による地域の宝の認識のあり方に適応した観光を設計することである。能登地方の地元住民は、地域の自然やそれに根差した食、祭りを地域の宝として認識し、それらに高い独自性を見出していた。能登地方のように、PI の独自性が高い地域では、地域の宝の共有と変容を拒み忌避のまなざしが形成される。そのため、能登地方では、地域の宝を観光客向けに変容させることなくそのまま観光資源（観光対象）としたり、観光を手段として地域の宝を回復させたりすることで忌避のまなざしを軽減できると考えられる。地域の宝の認識のあり方は、地元住民の PI などに影響を受けるため、各地域で異なってくる。各地域では、地域の宝を発見するだけでなく、地元住民がそれをどのように認識しているかを確認したうえで、観光資源（観光対象）として活用する必要がある。

4つ目は、観光客を含む訪問者に対して責任ある行動を求めることである。「交換関係」が形成されても、訪問者に不快感や忌避感を抱いた場合、否定的な「交換の帰結」が生じる。能登地方では、盗難などの治安の悪化が否定的なまなざしを形成していた一方で、観光客に地元住民に対する適切な配慮を呼びかけることで不安や不快のまなざしが軽減される事例がみられた。混乱に乗じた犯罪の増加や、地元住民の気持ちを疎かにした不適切な言動は、被災地において共通してみられる現象である。被災地を訪れる観光客には、より一層の責任ある言動が求められる。S氏のように、地元住民の気持ちを観光客に代弁する仲介者的存在も重要な役割を果たすことができる。

これまで、本稿で明らかになった地元住民の視点からみた観光を通じた災害復興の可能性とその方法について述べた。ただし、本稿で明らかにした観光に対するまなざしの形成には、経済的利益、社会環境、被害の大きさ、復旧・復興の程度、観光客との交流の頻度、PIの高さ、自治体との関係などさまざまな要因が絡み合っており、ある要因とまなざしの固定的な関係を指摘することは難しい。さらに、本稿ではのと未来トークの開催記録や観光従事者に対するインタビュー調査を主な資料とした。しかし、のと未来トークには、開催時点で参加可能な状態にある比較的被害が小さかった地元住民や地域の振興に関心がある地元住民が多く集まっている可能性がある。また、観光従事者はその他の地元住民よりも観光から受ける利益が格段に大きくなる。そのため、観光に対する肯定的なまなざしが実際よりも多く得られた可能性がある。したがって、他地域における事例研究や、地元住民の声をより広く多く収集することが今後の課題である。

また、今回の調査では、能登半島地震の発生から1年間を調査期間とした。今後、時間の経過や復旧・復興の進展、観光の本格的な再開にともなって、地元住民の観光に対するまなざしは変化するだろう。地元住民に受け入れられる観光を実現するため、能登地方の地元住民がもつ観光に対するまなざしに今後も注目していきたい。

注

- (1) 国土技術センター <https://www.jice.or.jp/knowledge/japan/commentary09>
(2024/10/9 参照) より。
- (2) (1)に同じ
- (3) 読売新聞オンライン
<https://www.yomiuri.co.jp/national/20240126-OYT1T50086>
- (4) 石川県観光公式サイト ほっとねっと石川
https://www.hot-ishikawa.jp/feature/detail_239.html (2024/10/10 参照) より。
- (5) TEAM 防災ジャパン <https://bosaijapan.jp/saigai-iko/about/>
(2025/10/10 参照) より。
- (6) 「能登の里山里海」世界農業遺産実行委員会 <https://noto-giahs.jp/index.html>
(2024/10/16 参照) より。
- (7) 北國新聞朝刊「6500 件 2000 億円被害 農林水産業」2024/3/1。
- (8) 北國新聞朝刊 「未曾有の連続災害 能登 12 か月の歩み」2025/1/1 4-5 面。
「7 月復興ドキュメント」2024/8/1 22 面。
「8 月復興ドキュメント」2024/9/1 18 面。
「9 月復興ドキュメント」2024/10/1 20 面。
- (9) 輪島朝市ホームページ <https://asaichi.info> (2024/10/25 参照) より。
- (10) 応援ツアー参加時に朝市組合の方に行ったインタビュー調査(2024/9/20)より。
- (11) 北國新聞朝刊「輪島朝市組合 市に提案」2024/9/21 29 面。
- (12) 石川県輪島市公式白米千枚田ホームページ <https://wajima-senmaida.jp>
(2024/10/26 参照) より。
- (13) 輪島たび結び <https://wajimanavi.jp/info/kdata/> (2024/10/26 参照) より。
- (14) 北國新聞朝刊 「愛知の若者 千枚田を修復」2024/8/11 24 面。
- (15) 北國新聞朝刊 「一般客受け入れまだ 1 割」2024/7/21 1 面。
- (16) 北國新聞朝刊「のと楽 11 月に本格再開」2024/9/3 22 面。
- (17) 北國新聞朝刊「災害ボラ 14 万人超える」2024/9/3 3 面。
- (18) 北國新聞朝刊「能登観光復興へ種まき」2024/9/5 3 面。
- (19) 日本経済新聞「能登空港で旅客便再開 1 か月ぶり、復旧加速も」
https://www.nikkei.com/news/print-article/?R_FLG=0&bf=0&ng=DGXZQOUE270AY0X20C24A1000000
(2024/11/8 参照) より。
- (20) 北國新聞朝刊「能登空港で整備の『飲食街』」2024/8/12 24 面。
- (21) 北國新聞朝刊「のと鉄道 通常ダイヤに」2024/7/21 35 面。

- (22) 北國新聞朝刊「トキのマークで勇気届け」2024/10/7 20面。
- (23) 北國新聞朝刊「語り部列車 手本に三陸」2024/7/24 23面。
- (24) (8)に同じ。
- (25) 北陸応援割「いしかわ応援旅行割」キャンペーン 公式ホームページ
<https://www.hokuriku-ouenwari-ishikawa.com/> (2024/11/8 参照)より。
- (26) 北國新聞朝刊「石川応援割再開」2024/8/21 1面。
- (27) 北國新聞朝刊「復興応援ツアー開始 自然や食味わう」2024/9/5 25面。
- (28) 日本ジオパークネットワーク <https://geopark.jp/geopark/about/>
(2024/11/16 参照)より。
- (29) (8)に同じ。
- (30) のと未来トーク <https://nototalk.com/> (2024/10/17 参照)より。

参考文献

青山征人

- 2008 「能登半島地震から 1 年―現地の復興状況を見る」
中部開発センター 特別レポート(162):35-44。

Ap. J

- 1992 Residents' perceptions on tourism impact. *Annals of Tourism Research* 19:
665-690.

Butler, R.W

- 1974 The social impacts of tourist development. *Annals of Tourism Research* 2(2):
100-101.

バトラー、R.W

- 1998 「観光地域の発展と衰退―バトラーのライフ・サイクルモデルの紹介―」
中崎茂訳、『社会学部論業』8(2):97-111。(Butler, R.W, 1980, The concept
of A Tourist Area Cycle of Evaluation: Implication for management of
Resources, *Canadian Geographer* 24(1):5-12.)

Doxy, G. V.

- 1976 When enough's enough: the natives are restless in Old Niagara. *Heritage
Canada* 2: 26-27.

橋本俊哉

- 2021 「復興と文化と観光」室崎益輝編『「復興のエンジン」としての観光―「自然
災害に強い観光地」とは―』pp.2-13、創成社。
2021 「『教訓を忘れない仕組み』をつくる」海津ゆりえ編『「復興のエンジン」と
しての観光―「自然災害に強い観光地」とは―』pp.122-137、創成社。

北國新聞社出版局

- 2018 『能登立国 1300 年記念 能登里山里海めぐり』北國新聞社。

深見聡

- 2010 『観光とまちづくり―地域を活かす新しい視点―』古今書院。

復興庁

- 2023 「被災者支援総合交付金 被災者支援総合事業『心の復興』事業(復興庁交付分)の募集について(令和6年度第1回)」

https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-4/20231228cocoroboshu_1.pdf

井出明

- 2009 「観光による災害復興の類型化と目指すべき方向性」
『観光科学研究』(2):31-38。

稲葉雅子

- 2019 「東日本大震災における観光産業の有効性～宮城県内の事例から～」。

石川県

- 2021 「石川県長寿社会プラン 2021 石川県老人福祉計画石川県介護保険事業計画」。

<https://www.pref.ishikawa.la.jp/ansin/plan/2021.html>

- 2024a 「令和6年能登半島地震の被害」。

<https://www.pref.ishikawa.la.jp/kouhou/hot/motto-2024summer/documents/0905higai.pdf>

- 2024b 「石川県の防災対策について」シティカレッジ資料。

- 2024c 「石川県創造的復興プランについて」。

https://www.pref.ishikawa.la.jp/fukkyuufukkou/souzoutekifukkousuishin/documents/souzoutekifukkouplan_gaiyou_060721.pdf

- 2024d 「別冊 石川県創造的復興プラン『施策編』」。

https://www.pref.ishikawa.la.jp/fukkuufukkou/souzoutekifukkousuishin/documents/souzoutekifukkouplan_2_060920/pdf

- 2024e 「石川県の文化・観光・スポーツ行政について」シティカレッジ資料。

石森秀三

- 2009 「内発的観光開発と自律的観光」『国立民族博物館調査報告』(21):5-19。

金沢大学香坂研究室、日本政策投資銀行

- 2015 「『能登の観光振興に向けたアンケート調査』一地域住民と首都圏住民のまなざしの比較から一」。

観光情報協会

2019 『新時代の観光立国ー令和世代への課題と展望ー』交通新聞社。

観光庁

2017 「災害時のボランティアツアー実施に係る旅行業法上の取扱いについて(通知)」(174) <https://www.milt.go.jp/kankocho/810001299.pdf>

加藤誠

2016 「復興に向かう東北の新たなツーリズムのかたちを考える：観光による東日本地域の復旧→復興→振興」『CATS 業書』9:23-34。

国土技術政策総合研究所

2024 「R6 能登半島地震の被災市町村と過去の大規模災害の被災市町村との比較(人口・世帯推移について)」
https://www.nilim.go.jp/lab/ibg/contents/R6NOTO_hikaku_jinkosetai_240113NILIM.pdf

国土交通省

2024 「令和6年(2024年)能登半島地震による建物等の火災被害調査報告(速報)」
<https://www.nilim.go.jp/lab/bbg/saigai/R5/notojishin02.pdf>

国土地理院

2024 「令和6年能登半島地震及び過去地震で観測された地殻変動の比較」
<https://www.gsi.go.jp/common/000254185.pdf>

工藤純也

2015 「復興応援バスツアーにみる被災地での観光のあり方に関する考察ー『消費される観光地』を回避するためにはー」『総合政策』17(1):1-19。

九州経済調査会 事業開発部

2024 「令和6年度能登半島地震による観光人流の変化ー『デジタル観光統計(国内版)』による分析を通じて」。

間中光

2016 「『観光を通じた災害復興』研究に関する基礎的考察ーダークツーリズム論の限界とレジリエンス論からの示唆」『観光学評論』4(1):19-32。

丸岡泰

2023 「災害復興期におけるツーリズム型の不親和性ー関東大震災後の横浜市震災

記念館の変容ー」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』38:339-342。

宮城博文

2018 「観光開発における住民行動の課題に関する一考察」『大阪商業大学アミューズメント産業研究所紀要』20:35-56。

宮本匠

2020 「中山間地域の復興過程における住民主体性と地域社会の変容ー新潟県中越地震から15年を前にー」『自然災害科学』38(4):469-485。

室崎益輝

2014 「内発的な復興の主体形成」宮本匠編『災害に立ち向かう人づくり』pp.192-203、ミネルヴァ書房。

2016 「自然災害復興と観光創造」『CATS』(9):141-145。

2018 『災害に立ち向かう人づくり:減災社会構築と被災地復興の礎』ミネルヴァ書房。

内閣府

2024 「令和6年能登半島地震に係る被害状況等について」
https://www.bosai.go.jp/updates/r60101notojishin/r60101notojishin/pdf/r60101notojishin_53.pdf

中川英男

2024 「のと里山海道の復旧方針と対応」金沢河川国道事務所工務第二課。

中村忠司

2019 『新・観光学入門』晃洋書房。

のと里山空港利用促進協議会

2024 「のと里山空港の利用状況」
<https://www.noto-airport.jp/info/docs/6fb1764b6ec4f74d8bc5e5714f5d1bfa3481b543.pdf>

大橋昭一

2012 「ボランティア・ツーリズム論の現状と動向ーツーリズムの新しい動向の考察ー」『観光学』(6):9-20。

内田直人、丹裕也

2012 「震災復興での震災遺構の価値」『人間工学』48(3):138-141

島川 崇

- 2014 「東日本大震災の被災地における惨禍の保存と観光に関する地元住民の意識」
『日本国際観光学会論文集』 21:47-52。
- 2015 「東日本大震災の被災地を訪問した観光客の手配手段別の傾向と意識の変化」
『日本国際観光学会論文集』 22:29-34。
- 2020 『新しい時代の観光学概論：持続可能な観光振興を目指して』
ミネルヴァ書房。

総務省

- 2010 「奥能登の社会的課題」『情報通信先進地域「奥能登」を目指す調査研究会』
<https://www.soumu.go.jp/soutsu/Hokuriku/img/research/okunoto/1st/1-4/pdf>

シャープリー、R

- 2021 「ホスト コミュニティ：観光に対する認識と反応」 太田均訳
『大阪大学研究論集』 (21):123-137。(Sharpley Richard,2018,
The host community: Perceptions of and Responses to Tourism. UK: Sage)

Sharply, R. & Stone, P.R.

- 2009 Darker Side of Travel: The Theory and Practice of Dark Tourism. Bristol :
Channel View Publication

首相官邸

- 2016 『「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(案)』
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku/dai48/siryo3_2.pdf

高井 典子

- 2022 「観光に対する住民の態度へのプレイス・アイデンティティ理論適用の検討」
『日本国際観光学会論文集』 (29):7-16

立木 茂雄

- 2016 『災害と復興の社会学』 萌書房。

寺崎 竜雄

- 2016 「東日本大震災からの復興に観光は何を果たしたかー5年間のふりかえりと
今後への期待」『観光文化』 (229):53-56。

Wang, S and Xu, H

- 2015 Influence of place-based senses of distinctiveness, country, self-esteem and self-efficiency on residents' attitudes toward tourism. *Tourism Management* 47: 241-250.

山中茂樹

- 2015 「復興の定義と指標 多義的な復興、認めようローリングプランで柔軟な復興計画の管理・運営を」『災害復興研究』別冊:109-114。

吉野英岐

- 2019 「東日本大震災からの復興」吉野英岐・加藤眞義編『震災復興と展望』pp.2-38、有斐閣。

Summary

The Potential of Tourism in Disaster Recovery -Case of Noto Peninsula Earthquake in 2024-

Japan is a country that experiences more natural disasters than other countries. Therefore, how to recover from the disaster is an important issue for Japan. The purpose of this paper is to consider disaster recovery through tourism, which has been gaining attention in recent years, from the perspective of local residents.

After a disaster, tourist destinations enter a decline stage and the number of tourists drops significantly. This is because the tourism resources (tourism targets) and tourism (support) infrastructures that are essential to tourism are decreasing, and the psychological barriers to tourism among local residents are increasing.

In this paper, we investigated local residents' views on tourism by collecting the voices of them affected by the Noto Peninsula earthquake that occurred in January 2024. The collected voices of the residents are organized using the KJ method to extract their views on tourism, and the process of their formation is analyzed using a modified SET.

The result revealed that local residents in the disaster-stricken areas have feelings of hope/expectation, a sense of mission, anxiety, discomfort, and aversion towards tourism. They are ambivalent about these views. When the first two are perceived more strongly than the latter three, the benefits of tourism are judged to outweigh the disadvantage, forming a positive view of tourism.

謝意

本稿の執筆にあたっては、多くの方々にご指導、ご支援をいただいた。

とくに、指導教員である関根久雄教授は、ご自身の研究がお忙しい中、何度も原稿を添削していただいた。本稿を無事に完成させることができたのは、関根教授のおかげである。感謝の意を表したい。

また、インタビュー調査にご協力いただいた輪島朝市組合の方々やリブート珠洲のS氏にもお礼申し上げたい。筆者のために時間を作り、質問に丁寧に答えて下さった。能登地方はまだまだ大変なことが多いと思うが、早期の復興を心より祈っている。

同じ関根ゼミの学生からは、多くの助言と刺激をいただいた。優秀な関根ゼミ生による助言は本稿をよりよくするうえで非常に参考になった。さらに、他のゼミ生の完成度の高い発表を聞き、意欲が高まることもあった。

最後に、筑波大学に通わせてくれた両親に感謝したい。筆者が大学での勉学や本稿の執筆に励むことができたのは、両親の支えのおかげである。応援ツアーや復興支援ツアーの参加にも、協力してくれた。

改めて、本稿の執筆にあたりお世話になった全ての方々に心より感謝申し上げる。ありがとうございました。